

独立行政法人国立女性教育会館の
第3期中期目標期間の終了時に見込まれる
業務の実績に関する評価

平成27年8月

文部科学大臣

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人国立女性教育会館	
評価対象中期目標期間	見込評価	第3期中期目標期間（最終年度の実績見込を含む。）
	中期目標期間	平成23～27年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	文部科学大臣		
法人所管部局	生涯学習政策局	担当課、責任者	男女共同参画学習課、高橋雅之
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	政策課、柳孝

3. 評価の実施に関する事項
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年7月22日開催の政策評価に関する有識者会議国立女性教育会館ワーキングチームに評価結果案を諮り、意見を聴取した。 会館職員と定期的に意見交換会を実施し、役員や職員から事業の進捗状況や課題、今後の方向性等についてヒアリングを行った。 会館の主催事業等が実施される際に会館の研修施設や情報センター等の施設や事業の取組を視察し、会館の取組についての現状把握を行った。

4. その他評価に関する重要事項
<p>・「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成26年1月27日に国立特別支援教育総合研究所、国立青少年振興機構、教員研修センターと、効果的・効率的な業務運営を図り間接業務等を共同で実施するため「間接業務等の共同実施に関する協議会」を設置して具体的な検討を進め、平成26年7月26日にとりまとめを行い、4法人で連携しながら随時実施している。</p> <p>・同閣議決定を受け、PFIの導入について検討を行い、平成25年度に作成した公共施設等運営事業実施方針に基づき、平成26年度12月に公共施設等運営権を有する者の選定を行い、平成27年度からPFIを導入し、宿泊研修施設の管理・運営コストの削減を図ることとした。</p> <p>・同閣議決定を踏まえ、国立女性教育会館に求められている業務や、その業務を通じた政策実施機能の強化に向けた取組や組織体制について検討するため、平成26年7月11日に関係府省庁による検討会を立ち上げ、具体的な検討を行った。平成26年12月26日にとりまとめた「国立女性教育会館における政策実施機能を強化するための関係府省と連携しての運営・組織体制の在り方について」において、内閣府との共管により会館の機能強化が達成できるものではないため、現時点では共管化を行う必要性はないが、男女共同参画の推進に関する業務及び政策実施機能強化のための具体的取組について中期目標・中期計画に記載すること等の結論を得たことを踏まえ、第3期中期目標・中期計画の変更を行った。</p>

5. 国立女性教育会館ワーキングチーム 委員名簿
植草 茂樹（公認会計士）
黒瀬 友佳子（帝人株式会社 CSR・信頼性保証部 CSRグループ長）
都河 明子（前東京大学男女共同参画室特任教授、元東京医科歯科大学教授）
村山 由香里（株式会社アヴァンティ代表取締役会長、前福岡県男女共同参画センターあすばる館長）

1. 全体の評価	
評価※ (S、A、B、C、D)	B：全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。
評価に至った理由	項目別評価は業務の項目にAとCが一つずつあるものの、重要な業務について全てBであり、また全体の評価を引き下げる事象もなかったため、全体の評価はBとした。

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	<p>全体として順調な組織運営が行われていると評価する。</p> <p>小規模な組織でありながら、理事長のリーダーシップの下に職員が一丸となり、数多くの機関との連携を図りつつ我が国の男女共同参画社会の実現に向け、研修、調査研究、情報、教育・学習支援、国際連携の5つを有機的に連携させて多様な事業を実施している。第3期中期目標期間は、平成24年度に実施された「国立女性教育会館の在り方に関する検討会」の指摘を受け、我が国唯一の「女性教育」のナショナルセンターとして地域の女性のエンパワーメント支援を行う機関から、男女共同参画社会の実現を目指し、女性関連施設や地方公共団体、大学、企業、NPO等の機関・組織を対象とした事業や「男性と男女共同参画」、「女子大学生を対象とした女性リーダー育成のための事業」を実施する「男女共同参画の推進機関」へと改革を推進し、確実に成果を上げてきた。さらに、関係府省及び全国的な組織・団体との戦略的な展開、敷地面積の見直し等による業務運営の効率化、施設のPFI化についても着実に実施した。一方、宿泊率向上については、継続的に新たな工夫や取組を積極的に実施しているが、東日本大震災以前の宿泊率にまで回復できていない状況である。今後はPFIを導入による、より一層の業務運営の効率化及び利用拡大に期待したい。</p>
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究や学習プログラムの開発においてどのような課題をとりあげるのかについては、国の施策や社会状況を鑑み、適切に選択・集中していく必要がある。また、開発したプログラムの波及の状況を把握するための手法についても検討し、会館の研修、調査研究の成果が他機関や地域でどのように活用されているのかを把握し、ナショナルセンターとして社会的課題を解決するための発信力を高めていくことが期待される。(P.15) ・PFIの導入により民間の力を活用した新たな利用者向けサービスを実施するなど、宿泊室利用率や利用者数が拡大するような戦略的な取組を行うことが求められる。(P.38) ・また女性の活躍促進の加速化が求められている中、調査研究のテーマとして、教育機関における女性の活躍を促進するために女性教員を対象とした調査研究を実施することについても検討を行うことなどが期待される。(P.11)
その他改善事項	特になし。
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし。

4. その他事項	
監事等からの意見	平成27年7月22日開催の政策評価に関する有識者会議国立女性教育会館ワーキングチームにおいて、監事に出席いただき意見交換を実施した結果、特段の意見なし。
その他特記事項	特になし。

※ S：中期目標管理法の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。A：中期目標管理法の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

様式1-2-3 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価総括表

中期計画（中期目標）	年度評価					中期目標 期間評価		項目別 調書No.	備考
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	見込 評価	期間 実績 評価		
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置									
1 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上	A	A	A	B		B		I-1	
（1）基幹的指導者に対する研修等の実施	A	A	A	B		B		I-1	
（2）基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・研修資料の作成	A	A	A	B		B		I-1	
2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	A	A	A	B		B		I-2	
（1）喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施	A	A	A	B		B		I-2	
（2）喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施	A	A	A	B		B		I-2	
3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等	A	A	A	B		B		I-3	
（1）地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究成果の提供	A	A	A	B		B		I-3	
（2）全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供	A	A	A	B		B		I-3	
（3）女性アーカイブ機能の充実	A	A	A	B		B		I-3	

中期計画（中期目標）	年度評価					中期目標 期間評価		項目別 調書No.	備考
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	見込 評価	期間 実績 評価		
4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進	A	A	A	B		B		I-4	
（1）国内の関係機関・団体等との協働事業の実施	A	A	A	A		A		I-4	
（2）交流機会の提供による会館を中心としたネットワークの構築	A	A	A	B		B		I-4	
5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進	A	A	A	B		B		I-5	
（1）男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施	A	A	A	B		B		I-5	
（2）地球規模の課題についての調査研究の実施	A	A	A	-		B		I-5	
（3）国際的なネットワークの構築	A	A	A	B		B		I-5	
6 会館利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進	A	A	A	B		B		I-6	
（1）利用者への学習支援	A	A	A	B		B		I-6	
（2）利用の拡大	B	B	A	C		C		I-6	
項目評価	A	A	A	B		B		-	

中期計画（中期目標）	年度評価					中期目標 期間評価		項目別 調書No.	備考
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	見込 評価	期間 実績 評価		
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置									
1 適切な法人運営体制の充実	A	A	A	B		B		II-1	
（1）ガバナンス・内部統制の 充実	A	A	A	B		B		II-1	
2 人件費・管理運営の適正化	A	A	A	B		B		II-2	
（1）人件費・管理運営の適正 化	A	A	A	B		B		II-2	
（2）保有資産の見直し	A	A	A	B		B		II-2	
3 業務運営の改善及び効率化	A	A	A	B		B		II-3	
（1）業務運営の改善	A	A	A	B		B		II-3	
（2）人材育成、多様な人材の 活用	A	A	A	B		B		II-3	
4 業務運営の点検・評価	A	A	A	B		B		II-4	
（1）自己点検・評価等による 業務の改善	A	A	A	B		B		II-4	
項目評定	A	A	A	B		B		—	
III 予算・収支計画及び資金計画	A	A	A	B		B		III	

中期計画（中期目標）	年度評価					中期目標 期間評価		項目別 調書No.	備考
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	見込 評価	期間 実績 評価		
IV 財務内容の改善に関する事項									
（1）契約の点検・見直し	A	A	A	B		B		IV	
（2）外部資金の導入	A	A	A	B		B		IV	
（3）自己収入の拡大	A	A	A	B		B		IV	
項目評定	A	A	A	B		B		—	
V 短期借入金の限度額	—	—	—	—		—		V	
VI 重要な財産の処分等に関する 計画	—	—	—	—		—		VI	
VII 剰余金の使途	A	A	A	B		B		VII	
VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項									
（1）施設・設備の計画的整備、 快適な環境構築	A	A	A	B		B		VIII	
（2）情報セキュリティ体制の充 実	A	A	A	B		B		VIII	
（3）中期目標期間を超える債務 負担	—	—	—	—		B		VIII	
項目評定	A	A	A	B		B		—	

※平成25年度評価までの評定は、「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」(平成14年3月22日文部科学省独立行政法人評価委員会)に基づく。

また、平成26年度以降の評定は、「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準」(平成27年6月文部科学大臣決定)に基づく。詳細は下記の通り。

平成25年度評価までの評定	平成26年度評価以降の評定
S: 特に優れた実績を上げている。(法人横断的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。)	S: 中期目標管理法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合)。
A: 中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100%以上)	A: 中期目標管理法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の120%以上とする。)
B: 中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%以上100%未満)	B: 中期計画における所期の目標を達成していると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の100%以上120%未満)。
C: 中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%未満)	C: 中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の80%以上100%未満)。
F: 評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評定を付す。)	D: 中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合)。

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
I-1	基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上				
当該事業実施に係る根拠	国立女性教育会館法第3条、第11条第2号 第3次男女共同参画基本計画第11分野・推進体制	業務に関連する政策・施策	政策目標1 生涯学習の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成26年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016
当該項目の重要度、優先度、難易度	重要度：「高」我が国の最重要課題である男女共同参画社会の形成をめざし、我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして国内外の人材の育成を図るための調査研究・交流を行い、基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の育成すること、すなわち地方公共団体、女性関連施設、大学、企業、NPO等の団体など男女共同参画の推進が求められる組織・機関のリーダーや推進担当者等に対する研修の実施は、重要な事業であるため				

2. 主要な経年データ																																																															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）																																																							
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																	
参加者の内容評価①（第1回）	計画値	85%以上が+評価	-	-	85%以上	85%以上	85%以上			決算額（千円）	237,350の内数	273,895の内数	311,551の内数	271,536の内数																																																	
	実績値	-	-	-	97.6%	100%	100%			従事人員数（人）	11	10	9	9																																																	
	達成度	-	-	-	114.8%	117.6%	117.6%																																																								
参加者の内容評価①（第2回）	計画値	85%以上が+評価	-	-	85%以上	85%以上	85%以上																																																								
	実績値	-	-	-	100%	93.7%	97.9%																																																								
	達成度	-	-	-	117.6%	110.2%	115.2%																																																								
参加者の内容評価②	計画値	85%以上が+評価	-	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上																																																								
	実績値	-	92.9%	97.0%	98.9%	100%	99.2%																																																								
	達成度	-	-	114.1%	116.4%	117.6%	116.7%																																																								
参加者の内容評価③	計画値	85%以上が+評価	-	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上																																																								
	実績値	-	-	100%	98.6%	98.6%	98.5%																																																								
	達成度	-	-	117.6%	116.0%	116.0%	115.9%																																																								
参加者の内容評価④	計画値	85%以上が+評価	-	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上																																																								
	実績値	-	95.2%	89.1%	88.8%	91.1%	94.8%																																																								
	達成度	-	-	104.8%	104.5%	107.1%	111.5%																																																								
研修効果の普及状況②	計画値	80%以上が+評価	-	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上																																																								
	実績値	-	94.3%	98.9%	98.2%	97.6%	99.2%																																																								
	達成度	-	-	123.6%	122.8%	122.0%	124.0%																																																								
研修効果の普及状況④	計画値	80%以上が+評価	-	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上																																																								

	実績値	—	100%	100%	100%	95.2%	97.9%							
	達成度	—	—	125.0%	125.0%	119.0%	122.4%							
参加者の内容評価①【大学等における男女共同参画に関する調査研究】	計画値	85%以上が+評価	—	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上			決算額（千円）	13,325の内数	9,164の内数	11,430の内数	17,504の内数
	実績値	—	—	—	—	96.9%	98.5%			従事人員数（人）	11	10	9	9
	達成度	—	—	—	—	114.0%	115.9%							
	計画値	85%以上が+評価	—	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上							
参加者の内容評価②【女性関連施設に関する調査研究】	実績値	—	85.7%	71.7%	100.0%	100.0%	90.5%							
	達成度	—	—	84.4%	117.6%	117.6%	106.4%							
	計画値	85%以上が+評価	—	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上							

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価																																																																																															
			業務実績		自己評価		(見込評価)	(期間実績評価)																																																																																														
<p>男女共同参画及び女性教育を推進する人材育成の拠点として、地方公共団体、女性関連施設、女性団体、大学等の男女共同参画及び女性教育の推進に係る基幹的指導者を対象に、高度なマネジメント能力等、より専門性の高い研修等を実施する。</p> <p>研修の実施に当たっては、基幹的指導者の資質・能力の向上のために必要な事項等について調査研究を行い、その成果を研修の内容等に反映させる。</p> <p>さらに、研修効果を全国に効果的に還元する観点から、研修の対象者や課題等を厳選するとともに、研修効果の普及状況を的確に把握し事業に反映させる。</p> <p>なお、大学等の教職員に対する研修については、高</p>	<p>(1) 基幹的指導者に対する研修等の実施</p> <p>①地方公共団体、女性関連施設、女性団体、大学等の男女共同参画及び女性教育の推進に係る基幹的指導者を対象に、高度なマネジメント能力等、より専門性の高い参加型の実践的な研修を実施する。なお、実施に当たっては研修の対象者や課題等を厳選する。</p> <p>②研修実施に当たり、参加者の85%以上からプラス評価を得る。</p> <p>③研修効果の普及状況を的確に把握するため、事後に実施するフォローアップ調査の回収率を高めるとともに、研修成果の活用について回答者の80%以上からプラス評価を得る。</p> <p>④全国的な波及効果を促進するため、参加者の地</p>	<p>(1) 基幹的指導者に対する研修等の実施</p> <p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の内容評価①【企業向け研修のアンケート結果：有用度】 <参加者の85%以上からプラス評価を得られたか> ・参加者の内容評価②【女性関連施設等研修のアンケート結果：有用度】 <参加者の85%以上からプラス評価を得られたか> ・影響評価<回答者の80%以上からプラス評価を得られたか> ・参加者の地域的バランス <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容の分析<専門的・参加型・実践的であったか> ・研修対象者の厳選 ・課題の厳選 ・フォローアップ調査回収率向上のための取組 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成26年度業務実績報告書 P1~17</p> <p><主要な業務実績></p> <p><内容評価></p> <p>①企業を成長に導く女性活躍促進セミナー</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ダイバーシティ推進会議</td> <td>満足度</td> <td>/</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>有用度</td> <td>/</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第1回</td> <td>満足度</td> <td>97.6</td> <td>96.9</td> <td>95.1</td> </tr> <tr> <td>有用度</td> <td>97.6</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2回</td> <td>満足度</td> <td>95.8</td> <td>93.7</td> <td>93.7</td> </tr> <tr> <td>有用度</td> <td>100.0</td> <td>93.7</td> <td>97.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>②女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度</td> <td>90.6</td> <td>96.0</td> <td>99.2</td> <td>93.8</td> </tr> <tr> <td>有用度</td> <td>97.0</td> <td>98.9</td> <td>100.0</td> <td>99.2</td> </tr> <tr> <td>フォローアップ調査(%)</td> <td>79.4</td> <td>90.6</td> <td>93.8</td> <td>94.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>③大学等における男女共同参画推進セミナー</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度</td> <td>94.2</td> <td>92.0</td> <td>97.2</td> <td>95.4</td> </tr> <tr> <td>有用度</td> <td>100.0</td> <td>98.6</td> <td>98.6</td> <td>98.5</td> </tr> <tr> <td>フォローアップ調査(%)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>95.2</td> <td>97.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>④男女共同参画推進フォーラム</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度</td> <td>89.1</td> <td>88.8</td> <td>91.1</td> <td>94.8</td> </tr> <tr> <td>有用度</td> <td>99.7</td> <td>98.2</td> <td>95.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>フォローアップ調査(%)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>95.2</td> <td>97.9</td> </tr> </tbody> </table>						H24	H25	H26	ダイバーシティ推進会議	満足度	/	100.0	100.0	有用度	/	100.0	100.0	第1回	満足度	97.6	96.9	95.1	有用度	97.6	100.0	100.0	第2回	満足度	95.8	93.7	93.7	有用度	100.0	93.7	97.9		H23	H24	H25	H26	満足度	90.6	96.0	99.2	93.8	有用度	97.0	98.9	100.0	99.2	フォローアップ調査(%)	79.4	90.6	93.8	94.0		H23	H24	H25	H26	満足度	94.2	92.0	97.2	95.4	有用度	100.0	98.6	98.6	98.5	フォローアップ調査(%)	100.0	100.0	95.2	97.9		H23	H24	H25	H26	満足度	89.1	88.8	91.1	94.8	有用度	99.7	98.2	95.0	-	フォローアップ調査(%)	100.0	100.0	95.2	97.9	<p><自己評価書参照箇所></p> <p>平成26年度業務実績に対する自己評価書 P1~17</p> <p>評価：A</p> <p>男女共同参画を推進する人材の育成を目的としたリーダー研修を地方自治体、女性関連施設、女性団体にとどまらず、今期大学・企業のリーダーを対象に拡げて、目標以上のプラス評価を獲得している。</p> <p>24年度より新たに企業内の男女共同参画リーダーを対象としたセミナーを年2回実施。これに加えて25年度からは、企業における女性活躍促進における課題を把握するための「ダイバーシティ推進リーダー会議」も開始するなど、企業における男女共同参画推進リーダーの育成に力を入れた。また、前期最終年にあたる22年度に着手した大学内の推進リーダー育成セミナーについても、今期は内容を充実させつつ確実に実績を重ねてきたところである。</p> <p>プログラムの内容についても、日本再興戦略の「女性の活躍推進」や教育再生実行会議における「全員参加型社会への移行」などの政府の動向、最新のデータ、喫緊の課題、現場情報をおさえ、高度で実践的なものとしている。例えば、企業を対象とした研修では「ダイバーシティの本質」「長時間労働の是正」「経済活動と地域・家庭における役割の男女相互の乗り入れ」を、大学を対象とした研修では「学内の女性管理職比率の向上」「男性の男女共同参画」「女子学生に対するキャリア支援」を、女性関連施設や自治体職員を対象とした研修においては、「女性が活躍できる社会のあり方」「女性の貧困」「女性への暴力」など、時宜に適った且</p>		<p>B</p> <p>基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上については、全体として所期の目標を達成していると認められるため、評価はBとした。</p> <p>(1) 評価：B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>我が国唯一の男女共同参画推進のためのナショナルセンターとして、男女共同参画を推進するリーダーの育成のための研修を継続的に実施しており、参加者からの評価も高く、全ての研修において設定している目標値(参加者の85%以上からプラス評価を得る)を達成している。フォローアップの調査も行われており、研修後の波及状況についても把握に努めていることが評価できる。</p> <p>また、研修の対象者をリーダーに厳選している一方で、分野については従来の男女共同参画担当だけでなく、大学等や企業の担当者まで広げており、より幅広い分野での男女共同参画の推進を図っている。</p> <p>研修内容も高度で実践的なものに限定しており、テーマについても時宜にかなったものを取り上げている。</p> <p>大学等の教職員に対する研修については、高等教育機関における教育・研究活動が男女共同参画の理念を踏まえて行われるよう留意し、トップマネジメント人材やスタッフ</p>	<p><評価に至った理由></p> <p><今後の課題></p> <p><その他事項></p>
					H24	H25	H26																																																																																															
			ダイバーシティ推進会議	満足度	/	100.0	100.0																																																																																															
				有用度	/	100.0	100.0																																																																																															
			第1回	満足度	97.6	96.9	95.1																																																																																															
				有用度	97.6	100.0	100.0																																																																																															
			第2回	満足度	95.8	93.7	93.7																																																																																															
				有用度	100.0	93.7	97.9																																																																																															
				H23	H24	H25	H26																																																																																															
			満足度	90.6	96.0	99.2	93.8																																																																																															
有用度	97.0	98.9	100.0	99.2																																																																																																		
フォローアップ調査(%)	79.4	90.6	93.8	94.0																																																																																																		
	H23	H24	H25	H26																																																																																																		
満足度	94.2	92.0	97.2	95.4																																																																																																		
有用度	100.0	98.6	98.6	98.5																																																																																																		
フォローアップ調査(%)	100.0	100.0	95.2	97.9																																																																																																		
	H23	H24	H25	H26																																																																																																		
満足度	89.1	88.8	91.1	94.8																																																																																																		
有用度	99.7	98.2	95.0	-																																																																																																		
フォローアップ調査(%)	100.0	100.0	95.2	97.9																																																																																																		

<p>等教育機関における教育・研究活動が男女共同参画の理念を踏まえて行われるよう留意する。</p>	<p>域的なバランスを改善する。</p>	<p><評価の視点> 女性活躍の推進するために必要な人材を育成するための研修を、対象とテーマを厳選して実施している。</p>	<p>②女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修</p> <table border="1" data-bbox="967 180 1466 550"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・東北</td> <td>11.5</td> <td>9.1</td> <td>9.8</td> <td>12.3</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>38.4</td> <td>51.5</td> <td>51.1</td> <td>39.9</td> </tr> <tr> <td>甲信越</td> <td>8.5</td> <td>6.8</td> <td>4.9</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>北陸・東海</td> <td>13.1</td> <td>9.9</td> <td>11.0</td> <td>10.9</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>6.9</td> <td>6.1</td> <td>6.1</td> <td>10.1</td> </tr> <tr> <td>中国・四国</td> <td>7.7</td> <td>6.8</td> <td>6.1</td> <td>9.4</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄</td> <td>13.9</td> <td>9.8</td> <td>11.0</td> <td>10.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>③大学等における男女共同参画推進セミナー</p> <table border="1" data-bbox="967 684 1466 1054"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・東北</td> <td>15.9</td> <td>13.3</td> <td>16.1</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>35.2</td> <td>38.9</td> <td>35.6</td> <td>35.0</td> </tr> <tr> <td>甲信越</td> <td>5.7</td> <td>2.2</td> <td>4.7</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>北陸・東海</td> <td>9.1</td> <td>13.3</td> <td>11.5</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>10.2</td> <td>12.2</td> <td>10.3</td> <td>11.0</td> </tr> <tr> <td>中国・四国</td> <td>15.9</td> <td>6.7</td> <td>11.5</td> <td>14.0</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄</td> <td>7.9</td> <td>13.3</td> <td>10.3</td> <td>10.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>④男女共同参画推進フォーラム</p> <table border="1" data-bbox="967 1146 1466 1516"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・東北</td> <td>15.0</td> <td>10.7</td> <td>10.9</td> <td>6.6</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>59.9</td> <td>64.2</td> <td>66.9</td> <td>72.0</td> </tr> <tr> <td>甲信越</td> <td>11.8</td> <td>11.9</td> <td>11.3</td> <td>9.9</td> </tr> <tr> <td>北陸・東海</td> <td>3.3</td> <td>4.8</td> <td>3.3</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>4.8</td> <td>4.5</td> <td>4.7</td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>中国・四国</td> <td>0.9</td> <td>1.7</td> <td>1.2</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄</td> <td>4.3</td> <td>2.2</td> <td>1.7</td> <td>2.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>①企業を成長に導く女性活躍促進セミナー 平成26年度の3研修とも先進事例の紹介や国際比較のデータによる分析、経済産業省の施策説明を組み込んだ専門的研修を実施。 ダイバーシティ推進リーダー会議及び第1回セミナーは、企業におけるダイバーシティ（女性活躍促進）を推進するリーダー及</p>		H23	H24	H25	H26	北海道・東北	11.5	9.1	9.8	12.3	関東	38.4	51.5	51.1	39.9	甲信越	8.5	6.8	4.9	7.3	北陸・東海	13.1	9.9	11.0	10.9	近畿	6.9	6.1	6.1	10.1	中国・四国	7.7	6.8	6.1	9.4	九州・沖縄	13.9	9.8	11.0	10.1		H23	H24	H25	H26	北海道・東北	15.9	13.3	16.1	17.0	関東	35.2	38.9	35.6	35.0	甲信越	5.7	2.2	4.7	3.0	北陸・東海	9.1	13.3	11.5	10.0	近畿	10.2	12.2	10.3	11.0	中国・四国	15.9	6.7	11.5	14.0	九州・沖縄	7.9	13.3	10.3	10.0		H23	H24	H25	H26	北海道・東北	15.0	10.7	10.9	6.6	関東	59.9	64.2	66.9	72.0	甲信越	11.8	11.9	11.3	9.9	北陸・東海	3.3	4.8	3.3	4.3	近畿	4.8	4.5	4.7	3.2	中国・四国	0.9	1.7	1.2	1.6	九州・沖縄	4.3	2.2	1.7	2.4	<p>つ本質的なテーマを厳選して取り上げた。</p> <p><課題と対応> 男女共同参画リーダーの資質向上を目的として、女性関連施設、地方自治体、企業、大学、団体などの担当者を対象とした研修を実施してきたところであるが、今後は、男女共同参画社会の形成を推進するために投資すべき対象を今一度見直し、精査した上で、基幹的指導者を育成するための研修計画を組んでいく。</p>	<p>人材の発掘・育成に男女共同参画の視点に立った人材登用が必要であるという課題を新たにに取り上げたことも評価できる。</p> <p><今後の課題> 女性の活躍促進の加速化が求められている中、教育機関における女性の活躍を促進するために、女性教員の登用に関する研修を実施することについても検討を行うことが期待される。 また、研修の全国的な波及のために研修参加者の地域的なバランスの改善だけでなく、HP等インターネットを活用した普及啓発を充実させていくことが求められる。</p> <p><その他事項> ワーキングチーム有識者委員からの主なコメントは以下のとおり。 ・国内唯一のナショナル・センター、センター・オブ・センターとして満足度の高い研修を実施している。 ・「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」は、女性のみならずLGBT等のマイノリティ・グループの活躍推進や、女性をはじめとするダイバーシティ推進策が「企業を成長に導く」道筋を、例えば今年発効しコーポレートガバナンスコードとの関連性から説明する等、話題性を先取りする工夫が望まれる。 ・すでに各セミナー等は満足度・有用度についてはかなり高い評価を与えられる。しかしながら、今後目標を立てるにあたり、地方自治体への周知の工夫・新たな年代層へのアプローチなど、今後の課題を踏まえた目標設定も加味し、総合評価だけではなく、新たな課題を自ら設定</p>	
	H23	H24	H25	H26																																																																																																																										
北海道・東北	11.5	9.1	9.8	12.3																																																																																																																										
関東	38.4	51.5	51.1	39.9																																																																																																																										
甲信越	8.5	6.8	4.9	7.3																																																																																																																										
北陸・東海	13.1	9.9	11.0	10.9																																																																																																																										
近畿	6.9	6.1	6.1	10.1																																																																																																																										
中国・四国	7.7	6.8	6.1	9.4																																																																																																																										
九州・沖縄	13.9	9.8	11.0	10.1																																																																																																																										
	H23	H24	H25	H26																																																																																																																										
北海道・東北	15.9	13.3	16.1	17.0																																																																																																																										
関東	35.2	38.9	35.6	35.0																																																																																																																										
甲信越	5.7	2.2	4.7	3.0																																																																																																																										
北陸・東海	9.1	13.3	11.5	10.0																																																																																																																										
近畿	10.2	12.2	10.3	11.0																																																																																																																										
中国・四国	15.9	6.7	11.5	14.0																																																																																																																										
九州・沖縄	7.9	13.3	10.3	10.0																																																																																																																										
	H23	H24	H25	H26																																																																																																																										
北海道・東北	15.0	10.7	10.9	6.6																																																																																																																										
関東	59.9	64.2	66.9	72.0																																																																																																																										
甲信越	11.8	11.9	11.3	9.9																																																																																																																										
北陸・東海	3.3	4.8	3.3	4.3																																																																																																																										
近畿	4.8	4.5	4.7	3.2																																																																																																																										
中国・四国	0.9	1.7	1.2	1.6																																																																																																																										
九州・沖縄	4.3	2.2	1.7	2.4																																																																																																																										

	<p>(2) 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・研修資料の作成</p> <p>① 男女共同参画及び女性教育に関する基幹的指導者の資質・能力の向上に必要な事項等について調査研究を行い、調査に基づく学習プログラムや研修資料を毎年作成し、研修等を通じて普及する。</p> <p>② 事後に実施するフォローアップ調査の充実を</p>		<p>び企業管理職を対象に、参加者が自社の企業で抱えている問題点についてグループで話し合い、課題解決方策を探るアクションラーニングの手法を用い、実践的な参加型の研修とした。第2回セミナーは、埼玉県経営者協会加盟の主に中小企業の経営者・役員、管理職等を対象とし、実際に女性が活躍できるしくみや制度に取組み、成果を上げている企業の報告とパネルディスカッションにより、参加者の反応を活かした臨場感のある質疑が行われた。</p> <p>② 女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修 全コースにおいて、参加者の決定にあたって実際の業務・活動内容の確認を行う等、基幹的な指導者を厳選した。</p> <p>② 大学等における男女共同参画推進セミナー 大学の経営戦略や高等教育機関の生き残りをかけた戦略の視点など、研究者養成型以外の大学や私立大学が興味・関心のもてるテーマ設定とした。また、トップマネジメント人材やスタッフ人材の発掘・育成に男女共同参画の視点に立った人材登用が必要であるという課題を新たに取上げた。</p> <p>③ 男女共同参画推進フォーラム 平成26年度のテーマは、「ひとりひとりの活躍が社会を創る」とし、テーマに沿ったプログラム選定を実施。一般募集ワークショップ・ポスター展示の選定については、外部有識者を交えた選定委員会を開催した上で、厳選した。</p>		<p>し、それを評価できるような仕組みが必要であると感じる。</p>	
--	---	--	---	--	------------------------------------	--

	<p>図り、研修の成果を的確に把握することにより、研修内容を見直す。</p>																				
		<p>(2) 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・研修資料の作成</p> <p><主な定量的指標></p> <p>・参加者の内容評価① 【大学等における男女共同参画に関する調査研究】<参加者の85%以上からプラス評価を得られたか></p> <p>・参加者の内容評価② 【女性関連施設に関する調査研究】<参加者の85%以上からプラス評価を得られたか></p>	<p>①女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修 アンケート用紙を研修時のアンケートと統合し、質問項目を厳選・簡略化した。回収率は、94.0%であった。</p> <p>男女共同参画推進フォーラム アンケート用紙送付後も、担当者が積極的に運営団体に働きかけ、回収を促した。</p> <p>①大学等における男女共同参画に関する調査研究 ②女性関連施設に関する調査研究</p> <p><参加者からの内容評価></p> <table border="1" data-bbox="964 1207 1469 1365"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>有用度 (%)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>96.9</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>有用度 (%)</td> <td>71.7</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>注)「女性関連施設に関する調査研究」のH24、25は「参考になった」と回答した割合。</p> <p>①大学等における男女共同参画に関する調査研究 ・「実践ガイドブック 大学における男女共同参画の推進」を市販刊行。(H26)</p> <p>②女性関連施設に関する調査研究 ・女性関連施設の指定管理者導入施設に関する調査報告・事例集 (H23) ・女性関連施設の災害関連事業に関する調</p>			H23	H24	H25	①	有用度 (%)	—	—	96.9	②	有用度 (%)	71.7	100.0	100.0	<p><評定と根拠> 評定：A</p> <p>①第3次男女共同参画基本計画（第11分野、第12分野、推進体制）に合致しており、基幹的指導者に対する研修に資する調査研究となっている。</p> <p>アンケート調査やヒアリング調査を基に報告書や、具体的事例を紹介した実践ガイドブックを作成するなど実践に役立つ研修資料を作成した。ガイドブック作成においては国立大学協会と連携して進めることができた。</p> <p>評価委員会からも、他機関ではできない調査であること、「国立女性教育会館の在り方検討会」の提言に対応した調査研究であることが評価されている。</p> <p>② 第3次男女共同参画基本計画（第12分野、第14分野、推進体制）に合致しており、基幹的指導者に対する研修に資する調査研究となっている。</p>	<p>(2) 評定：B</p> <p><評定に至った理由> 「国立女性教育会館の在り方に関する検討会」において、女性関連施設のみならず企業や大学向けの事業に取り組むように提言されているが、その取組がまだ十分とは言えない大学等における男女共同参画についての調査研究(①)を行うことは適切である。</p> <p>また、女性関連施設に関する調査研究(②)についても、地域の女性関連施設とのネットワークを構築し、Center of Centersとしての役割が求められている会館において行うべき調査研究であり、各年度における課題設定も適切であると言える。</p> <p>研究の成果を研修にフィードバックし、参加者からも目標値の85%</p>	
		H23	H24	H25																	
①	有用度 (%)	—	—	96.9																	
②	有用度 (%)	71.7	100.0	100.0																	

		<p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査に基づく学習プログラムや研修資料の作成 ・作成した学習プログラムや研修資料の普及 ・フォローアップ調査結果の研修プログラムへの反映 <p><評価の観点></p> <p>課題設定の適切性</p>	<p>査報告・事例集（H24）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性関連施設の情報事業に関する調査報告・事例集（H25） <p>①大学等における男女共同参画に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大学等における男女共同参画セミナー」にて調査研究の報告をした結果、有用度は96.9%であった。（H24） ・「大学等における男女共同参画推進セミナー」（H26）、一般社団法人国立大学協会教育・研究委員会男女共同参画小委員会、独立行政法人国立高等専門学校機構で調査研究の中間報告を行った。 <p>②女性関連施設に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」のワークショップで調査研究結果の報告を行ったところ、「参考になった」とした参加者は100%であった。 ・「女性関連施設の情報事業に関する調査」（H25）をさらに分析し、「NVEC 実践研究」第5号に掲載。全国の女性関連施設等に配布するとともに、会館のホームページに掲載。 ・全国女性会館協議会と日本女性学習財団共催の研修事業「情報事業担当者支援講座」で講義を実施。 	<p>評価委員からも、他機関ではできない全国調査であり、指定管理や災害関連といった時宜にかなった課題設定がされていると評価されており適切である。</p> <p><課題と対応></p> <p>作成した研修資料をどのように普及させるかが課題である。「実践ガイドブック 大学における男女共同参画の推進」は、より広い活用を目的に市販したが、主催事業での成果普及や私立大学への積極的な広報の実施など、さらに検討したい。また、国立大学協会との連携をさらなる強化や大学等における男女共同参画推進セミナーのさらなる充実をはかりたい。</p>	<p>を超えるプラス評価を得ていることは評価できる。</p> <p><今後の課題></p> <p>学習プログラムや研修資料の波及については、引き続き市販するなど、さらに広く活用を図るための手段を検討すべきである。</p> <p>また女性の活躍促進の加速化が求められている中、調査研究のテーマとして、教育機関における女性の活躍を促進するために女性教員を対象とした調査研究を実施することについても検討を行うことが期待される。</p> <p><その他事項></p> <p>ワーキングチーム有識者委員からの主なコメントは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPにおける情報提供の拡充については更なる充実を期待したい。 	
--	--	---	--	--	---	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
I-2	男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラムの開発・普及				
当該事業実施に係る根拠	国立女性教育会館法第3条、第11条第2号第3次男女共同参画基本計画第11分野・推進体制	業務に関連する政策・施策	政策目標1 生涯学習の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成26年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016
当該項目の重要度、優先度、難易度	優先度：「高」第3次男女共同参画基本計画及び教育再生実行会議で示されている「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）にある全員参加型社会の実現のために、我が国の多様性（ダイバーシティ）の推進や女性の活躍促進に資する事業であるため				

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
参加者の内容評価①【プログラム開発】	計画値	85%以上が+評価	—	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上		決算額（千円）	13,325の内数	9,164の内数	11,430の内数	17,504の内数	
	実績値	—	71.7%	71.7%	100%	100%	100%			21,182の内数	4,973の内数	5,131の内数	4,925の内数	
	達成度	—	—	84.3%	117.6%	117.6%	117.6%			※上段は主催事業の決算額、下段は受託事業の決算額				
参加者の内容評価②【キャリア研究】	計画値	85%以上が+評価	—	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上		従事人員数（人）	11	10	9	9	
	実績値	—	—	100%	100%	100%	100%							
	達成度	—	—	117.6%	117.6%	117.6%	117.6%							
参加者の内容評価①【女性関連施設相談員研修】	計画値	85%以上が+評価	—	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上							
	実績値	—	93.8%	98.5%	100.0%	99.0%	98.7%							
	達成度	—	—	115.9%	117.6%	116.5%	116.1%							
参加者の内容評価②【女子中高生夏の学校】	計画値	85%以上が+評価	—	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上							
	実績値	—	91.8%	—	91.5%	94.2%	93.7%							
	達成度	—	—	—	107.6%	110.8%	110.2%							
フォローアップ調査回収率	計画値	—	—	—	—	—	—							
	実績値	—	—	—	—	89.9%	75%							
	達成度	—	—	—	—	—	—							
研修効果の普及状況	計画値	80%以上が+評価	—	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上							
	実績値	—	—	—	—	83.9%	84.6%							
	達成度	—	—	—	—	104.8%	105.7%							

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	B	評価	
男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題(例えば、女性の活躍による社会の活性化、様々な困難な状況に置かれている人々への対応、地域における身近な男女共同参画の推進、男性の家庭・地域への参画促進、生涯を見通した総合的なキャリア教育等)に関する調査研究を行い、その成果に基づき学習プログラムの開発や教材の作成等を行う。キャリア教育については、大学等と協働して取り組む。さらに、開発した学習プログラムによる研修をモデル的に実施し、その成果を普及することにより、地方公共団体等が同課題に関する研修等を独自に企画・実施するよう支援する。 なお、時宜に合った調査研究・研	(1) 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施 ① 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題(例えば、女性の活躍による社会の活性化、様々な困難な状況に置かれている人々への対応、地域における身近な男女共同参画の推進、男性の家庭・地域への参画促進、生涯を見通した総合的なキャリア教育等)に関する調査研究を、調査テーマごとに一定の制限を設けて実施する。 ② それらの成果をもとに、適宜調査研究内容の見直しを行い、学習プログラムや研修資料を毎年作成する。 ③ 調査研究を活用した研修・交流事業への参加者の85%以上から学習プログラム・研修資料に関するプラスの評	(1) 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施 <主な定量的指標> ・参加者の内容評価①【プログラム開発】女性関連施設調査研究有用度<参加者の85%以上からプラス評価をえられたか> ・参加者の内容評価②【キャリア研究】大学生キャリア教育アンケート結果有用度<参加者の85%以上からプラス評価をえられたか> <その他の指標> ・課題設定の適切性 ・調査研究の成果の活用 <評価の視点> 課題設定の適切性	<実績報告書等参照箇所> 平成26年度業務実績報告書P18~32 <主要な業務実績> <参加者からの内容評価> ① 地域課題の解決と女性の経済的自立に関する調査研究及びプログラム開発(H23~H24) H24「男女共同参画特別週間(らんざん交流ウィーク)」における報告 H24: 満足度 97.2% ② 男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発(H23~24) H23: 有用度 100.0% H24: 有用度 96.6% ③ 教育・学習プログラムの開発(H25~26) ・群馬県ぐんま男女共同参画センターとの共同実施 H25: 満足度 第1回 100%、 第2回 100%、 第3回 94.7% : 有用度 100% (3回とも) ④ 男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究(H25) H26: 有用度 89.2% ⑤ 若年男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究(H26~27) ・「プリテスト」を実施し、入社1年目からキャリアをめぐる意識に統計的に有意な男女差があることが明らかになっており、課題設定の適切性が示された。	<自己評価書参照箇所> 平成26年度業務実績に対する自己評価書P18~32 <評価と根拠> 評価: A 第3次男女共同参画基本計画(第3分野、第4分野、第7分野、第11分野に合致したもので、喫緊の課題に対応する調査研究となっている。 調査テーマごとに調査期間を設定し、アンケート調査、ヒアリング調査、実験プログラムの実施などテーマに応じて調査研究方法を検討した。 研究成果はアンケート調査を分析した報告書や学習プログラム、具体的な取り組み事例を掲載するハンドブックなどの形でとりまとめた。「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究」ではホームページ上に、学習プログラムの企画、実施に役立つ「男女共同参画と男性のサイト」を開設した。 また、会館で開発したプログラムを基に、地域の女性センターや大学と連携した研修を実施している。埼玉大学や埼玉県私立短期大学と共同で開発した学習プログラムの成果が女子大学生キャリアセミナーや学習オーガナイザーといった新規の研修に活用されている。	男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラムの開発・普及については、全体として所期の目標を達成していると認められるため、評価はBとした。 (1) 評価: B <評価に至った理由> 女性の貧困について喫緊の課題となっている中、女性の経済的自立をテーマとした調査研究を実施し、プログラム開発を行ったことは評価できる。 男女共同参画センター向けのプログラムについては、群馬県男女共同参画センターを会場とした会館主催の研修からセンターとの共催、さらにセンター主催での研修実施と、中期目標期間中に着実にプログラムが展開している好事例が見られ、今後の他地域でのモデルとなると考えられる。 大学と連携で大学生向けのプログラムも開発し、そのプログラムの成果が新規の研修に活用されていることも評価できる。 また、男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究を実施し、その成果を普及するために「男女共同参画と男性のサイト」を開設したことについても、第3次男女共同参画基本計画でも、男性の地域生活や家庭生活への参画を進めることとされており、国の施策を推進す			

<p>修を行う観点から、地域での活用状況等も踏まえ、期間を定めて計画的に調査研究・研修内容を見直すものとし、研修の実施に当たっては、研修の趣旨に応じて対象者等を厳選する。</p>	<p>価を得る。</p> <p>(2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施</p> <p>① 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題を担当する指導者を</p>	<p>(2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施</p> <p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者の内容評価<参加者の85%以上からプラス評価を得られたか> 研修効果の普及状況 	<p>①男女共同参画の視点に立った複合的(多様)なキャリア教育推進研修(H23~24)</p> <table border="1" data-bbox="973 1661 1448 1892"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度(%)</td> <td>93.9</td> <td>95.5</td> </tr> <tr> <td>有用度(%)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>フォローアップ調査(%)</td> <td>—</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	満足度(%)	93.9	95.5	有用度(%)	100.0	100.0	フォローアップ調査(%)	—	100.0	<p><課題と対応></p> <p>どのような研修資料が有用なのか、内容や提供方法についてはニーズを把握しながらさらなる充実に努めたい。</p> <p>開発したプログラムの展開が課題であるが、群馬県ぐんま男女共同参画センターにおけるキャリアセミナーは、会館が開発した研修プログラムが会館での主催→会館とセンターとの共催→センターの単独主催となっており、着実にプログラムが展開する一例となっている。</p> <p><評定と根拠></p> <p>評定：A</p> <p>女子学生への理系進路支援、若年層を対象としたキャリア開発学習支援、困難を抱えた女性からの相談に対応する職員の資質向上などの喫緊の課題に先駆的に取り組み、試行錯誤を重ねながら学習プログラムの開発・実施を進め、いずれも研修参加者からの目標以上のプラス評価を獲得した。</p>	<p>るものである。</p> <p>今後も多様な機関と連携したプログラム開発と、その普及に努めていくことが期待される。</p> <p><今後の課題></p> <p>どのような研修資料が有用であるかについては、研修参加者からアンケートやヒアリングによってニーズを把握しながら、充実を図る必要がある。</p> <p><その他の事項></p> <p>ワーキングチーム有識者委員からの主なコメントは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度毎に喫緊の課題に関わるプログラムの内容を定め、業務を行ったことは評価できる。特に、H23~H24年度は、女性の貧困について喫緊の課題となっている中、女性の経済的自立をテーマとした調査研究を実施し、プログラム開発を行ったことは評価できる。 ・キャリア形成セミナーは意義のあるものと思うが、参加人数も限られ、この波及効果をどうするかを目標として検討してほしい。仮にキャリア教育プログラムを大学と連携するという計画であれば、どのように大学と連携したかというプロセスについても評価指標として加えるべきではないか。 <p>(2) 評定：B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>男女共同参画に関する喫緊の課題について対象者を厳選して参加型の実践的な研修を実施し、すべての研修において参加者からの評価も目標値を達成しており、評価でき</p>	
	H23	H24																
満足度(%)	93.9	95.5																
有用度(%)	100.0	100.0																
フォローアップ調査(%)	—	100.0																

対象として、同課題に係る先駆的で参加型の実践的研修を一定の时限を設けて実施する。なお、研修の実施に当たっては、研修の趣旨に応じて研修の対象者等を厳選する。

②研修実施に当たり、参加者の85%以上からプラスの評価を得る。

③研修効果の普及状況を的確に把握するため、事後に実施するフォローアップ調査の回収率を高めるとともに、研修成果の活用について回答者の80%以上からプラス評価を得る。

④フォローアップ調査の充実を図り、研修の成果を的確に把握することにより、研修内容を見直す。

⑤地方公共団体等が同課題に関する研修等を独自に企画・実施する力を育成するため、地域の女性関連施設等と協

【女子中高生夏の学校フォローアップ調査（進路先の学系統が理系）】<回答者の80%以上からプラス評価を得られたか>

②大学生を対象とした男女共同参画の視点に立った複合的キャリア教育の推進（H23～26）

<埼玉県私立短期大学協会との連携授業>

	H23	H24	H25	H26
参加者数(人)	24	10	52	39
満足度(%)	100.0	100.0	100.0	100.0

③女性関連施設相談員研修

	H23	H24	H25	H26
参加者数(人)	153	100	101	81
満足度(%)	92.1	95.6	93.8	96.2
有用度(%)	98.5	100.0	99.0	98.7

④家庭教育・次世代育成指導者研修(H23～24)

	H23	H24
参加者数(人)	112	82
満足度(%)	94.1	84.5
有用度(%)	98.8	92.3

⑤行政や関係機関と連携した喫緊の課題に対応した研修

<女子中高生夏の学校>

	H24	H25	H26
参加者数(人)	118	129	112
満足度(%)	98.2	98.2	98.0
有用度(%)	91.5	94.2	93.7
フォローアップ調査(%)	51.7	68.2	75.0

⑥女子大学生キャリア形成セミナー

	H25	H26
参加者数(人)	10	19
満足度(%)	100.0	100.0

<課題と対応>

新たに生まれる喫緊の課題に対応するための事業のスクラップ&ビルドを適切に行う必要がある。

る。

<今後の課題>

調査研究や学習プログラムの開発においてどのような課題をとりあげるのかについては、国の施策や社会状況を鑑み、適切に選択・集中していく必要がある。

また、開発したプログラムの波及の状況を把握するための手法についても検討し、会館の研修、調査研究の成果が他機関や地域でどのように活用されているのかを把握するため、フォローアップ調査を適宜実施するなど、ナショナルセンターとして社会的課題を解決するための発信力を高めていくことが期待される。

<その他事項>

ワーキングチーム有識者委員からの主なコメントは以下のとおり。
・動画配信は積極的に進めていただきたい。

働して、地域の実情に応じた学習プログラムを開発し、それに基づいたモデル的研修を実施する。

<その他の指標>
・研修内容の分析<先駆的・参加型・実践的であったか>

⑦学習オーガナイザー研修

	H26
参加者数（人）	34
満足度（%）	100.0
有用度（%）	100.0

①男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修（H23～24）

講義等で多様なキャリア形成支援の必要性や会館が開発したキャリア形成支援プログラムを題材としてプログラム開発から実施までのポイント、「社会活動キャリア支援」「ワーク・ライフ・バランス」「若年者に対する支援」等についてワークショップ形式で学ぶとともに、地域・組織で実践するための事業（学習）計画案づくりを行った。

②大学生を対象とした男女共同参画の視点に立った複合的キャリア教育の推進（H23～26）

学生の学習に役立つ実践的な内容とするため、女性が生涯にわたるキャリアを築くことの重要性や社会活動キャリアと地域活動キャリアの双方が大切であるという複合キャリア概念の学習、ワーク・ライフ・バランスの実現等について、講義やワークショップを通じて学ぶ研修を実施した。

③女性関連施設相談員研修（H23～26）

相談員として必要な知識の習得や相談技能の向上を図るため、講義とワークショップを交え、参加者が主体的に学習できるようなプログラムの工夫を行った。女性関連施設における相談業務の意義や配偶者からの暴力の現状についての理解、スーパービジョンの技法を取り入れた相談技能の習得などの内容を盛り込んだ研

<p>修を実施した。</p> <p>④家庭教育・次世代育成指導者研修(H23～24)</p> <p>男性の家庭・地域への参画や家庭と地域で子育て・子育てを担う上での課題について、施策・動向説明、講義、パネルディスカッション、分科会などを通して検討した。参加型のプログラムや調査研究の成果を研修に反映させるとともに、男性パネリストによる事例報告等を多数盛り込むなど課題解決につながる実践力を養うことを目指した。</p> <p>⑤行政や関係機関と連携した喫緊の課題に対応した研修</p> <p>「女子中高生夏の学校」</p> <p>女子中高生に対して科学技術分野に対する興味・関心を喚起するとともに、具体的なロールモデルを示し、科学技術分野の職業への理解及び進学意欲の向上を図ることを目的として実施した。</p> <p>⑥女子大学生キャリア形成セミナー</p> <p>働く女性が様々な組織において管理的地位に就き、その意思決定に関わるなどの組織活動に参画できるよう、将来の社会や組織を支える女性リーダーの育成につながるプログラムを実施、提供している。就職も含めた長期的な視点で講義やワークショップ等を実施するとともに、参加者同士のネットワークを広げる機会も設けている。</p> <p>⑦学習オーガナイザー研修</p> <p>「男女共同参加の視点をもったキャリア開発」についての講義、NVECが開発したプログラムデザインの解説、ジェンダー統計、評価のあり方、グループワークの進め方など、これまでNVECに蓄積された知見やノウハウを存分に盛り込んだ研修</p>			
--	--	--	--

		<p>・研修対象者の厳選</p>	<p>を実施。</p> <p>①男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修（H23～24） 地域で多様なキャリア形成支援を推進する拠点となる女性関連施設・社会教育施設等の職員、活動そのものが社会活動キャリアである団体・グループ・NPO等のメンバーに加え、高等教育の場における男女共同参画の推進を目指し大学等のキャリア教育担当教職員等として実施。</p> <p>②大学生を対象とした男女共同参画の視点に立った複合的キャリア教育の推進（H23～26） 大学等におけるキャリア教育の重要性を認識し学生に対する教育機会に積極的な大学との連携を進めて実施。</p> <p>③女性関連施設相談員研修 実際に相談業務に携わっている者限定として実施。</p> <p>④家庭教育・次世代育成指導者研修（H23～24） 地域ぐるみの子育て支援の推進においては、多様な機関・専門職の連携が不可欠であるため、保育園職員、児童福祉施設職員等として実施。</p> <p>⑤行政や関係機関と連携した喫緊の課題に対応した研修 「女子中高生夏の学校」 科学・技術分野に興味・関心がある女子中学3年生・女子高校生及び保護者・教員を対象として実施。</p> <p>⑥女子大学生キャリア形成セミナー 女子大学生を対象として実施。</p>			
--	--	------------------	--	--	--	--

		<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ調査回収率向上のための取組 ・フォローアップ調査結果の研修プログラムへの反映 ・地域の女性関連施設等と協働した研修の実施 <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する喫緊の課題をテーマに据えた研修をプログラム開発の視点から行っているか。 ・開発したプログラムの実施に関し、他組織と連携しているか。 ・また、開発成果を他の研修に活かすなど、最大限に活用しているか。 	<p>⑦学習オーガナイザー研修 男女共同参画をテーマとした学習プログラムの企画実績をもつ者を対象として実施。</p> <p>①男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修（H23～24）</p> <p>回答者が記入しやすいように様式を整え、回収は郵送、FAX、電子メール等、複数の手法で行うなどの工夫をした。</p> <p>平成23年度参加者のフォローアップ調査の結果、研修中に作成した事業計画案を事業・予算へ反映した実績が15.6%だった。この結果を踏まえ、事例報告として平成23年度参加者が研修で作成した計画案を事業化した例を取り上げ、事業化までのプロセスを学べるようにした。</p> <p>平成23～24年度にNVEC主催事業としてプログラムを開発・実施した「複合キャリア形成研修」に基づき、群馬県ぐんま男女共同参画センターを支援するため、NVECが共催で「男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修（女性のためのハッピーキャリア大研究）」を群馬県で実施した。</p> <p><参加者概況>第1回23名、第2回19名、第3回20名</p> <p><アンケート結果>満足度 第1回100%、第2回100%、第3回94.7%、プログラム全体の有用度100%</p>			
--	--	---	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
I-3	男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等				
当該事業実施に係る根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・国立女性教育会館法第3条、第11条第5号、第6号 ・第3次男女共同参画基本計画第11分野・推進体制 ・「国立女性教育会館における政策実施機能を強化するための関係府省と連携しての運営・組織体制の在り方について」（平成26年12月26日文科科学省） 	業務に関連する政策・施策	政策目標1 生涯学習の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成26年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016
当該項目の重要度、優先度、難易度	優先度：「高」「国立女性教育会館における政策実施機能を強化するための関係府省と連携しての運営・組織体制の在り方について」（平成26年12月26日文科科学省）において、「関係府省や全国的な組織の施策、事業、調査研究等の情報を幅広く、かつ一元的に、わかりやすく提供していく」ことが求められており、広く男女共同参画や女性の活躍促進に関する情報発信を行うことは、我が国の最重要課題である男女共同参画社会の実現及び日本再興戦略にある女性の活躍促進の実現に資する事業であるため。				

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
「男女共同参画統計ニューズレター」の配信先	計画値	中期目標期間中に2,000件以上	—	1,500件以上	1,600件以上	1,700件以上	1,800件以上		決算額（千円）	76,424の内数	69,208の内数	46,594の内数	52,752の内数	
	実績値	—	1,352件	1,508件	1,601件	1,696件	1,801件		従事人員数（人）	5	5	5	5	
	達成度	—	—	100.5%	100.1%	99.8%	100.1%		/					
データベース化件数	計画値	中期目標期間中に累計60万件以上	—	52万件以上	54万件以上	56万件以上	58万件以上							
	実績値	—	518,583件	545,671件	573,394件	601,634件	637,770件							
	達成度	—	—	104.9%	106.2%	107.4%	110.0%							
アクセス数	計画値	中期目標期間中に30万件以上	—	26万件以上	27万件以上	28万件以上	30万件以上							
	実績値	—	261,870件	273,456件	285,985件	367,306件	361,721件							
	達成度	—	—	105.2%	105.9%	131.2%	120.6%							
図書の貸し出し実施状況	計画値	中期目標期間中に20機関以上	—	4機関以上	4機関以上	4機関以上	4機関以上							
	実績値	—	11機関	17機関	6機関	31機関	34機関							
	達成度	—	—	425.0%	150.0%	775.0%	850.0%							

収集・デジタル化した女性関係史・資料点数	計画値	中期目標期間中に5,000点以上	—	1,000点以上	1,000点以上	1,000点以上	1,000点以上		
	実績値	—	862点	1,068点	1,256点	1,079点	1,081点		
	達成度	—	—	106.8%	125.6%	107.9%	108.1%		
展示室への入室件数	計画値	中期目標期間中に累計50,000件以上	—	8,000件以上	17,000件以上	27,000件以上	38,000件以上		
	実績値	—	8,784件	11,276件	21,893件	32,689件	40,774件		
	達成度	—	—	141.0%	128.8%	121.1%	107.3%		
女性アーカイブの基本知識を伝える学習の場の提供	計画値	中期目標期間中に100名以上	—	20名以上	20名以上	20名以上	20名以上		
	実績値	—	37名	39名	44名	41名	37名		
	達成度	—	—	177.3%	220.0%	205.0%	185.0%		

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																									
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																								
<p>男女共同参画及び女性教育を推進するための情報拠点として、男女共同参画・女性教育・家庭教育に係る統計等に関する調査研究等を行い、その成果をインターネット等を通じて全国に普及する。</p> <p>また、構築したポータルとデータベースについて、地方公共団体等が関連の事業を企画・実施する際に活用しやすいよう、利便性を向上させるとともに、所蔵する図書を女性関連施設や大学等に貸し出すことで学習者への支援を行う。</p> <p>さらに、顕著な業績を残した女性や女性施策等に関する記録の収集・提供等を行う女性アーカイブを充実し、実務者を対象とした専門的な研修を実施するなど、成果を全国的に</p>	<p>(1)地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供</p> <p>①男女共同参画・女性教育・家庭教育に係る統計等に関する調査研究を行い、3年ごとに「男女共同参画統計データブック」、毎年「統計リーフレット」を刊行する。さらに、男女共同参画統計を理解するための研修資料を対象別に作成する。</p> <p>②統計調査の成果を提供する「男女共同参画統計ニュースレター」の配信先を中期目標期間中に2千件まで拡充し、成果を普及する。</p> <p>③基幹的指導者の資質・能力の向上及び喫緊の課題をテーマとして実施した調査研究の成果について、ホームページや地域共同リ</p>	<p>(1)地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供</p> <p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画統計ニュースレター」の配信先拡充 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 調査研究成果の普及 「男女共同参画統計データブック」の刊行 「統計リーフレット」の刊行 男女共同参画統計を理解するための研修資料の対象別作成実績 <p>・研修資料等作成の視点<利用者のニーズに沿ったものか></p> <p><評価の視点></p> <p>男女共同参画統計の</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成26年度業務実績報告書 P33~45</p> <p><主要な業務実績></p> <p>①男女共同参画統計に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 統計データブック (H23, H26 作成) 統計リーフレット作成 (H23~H26 の各年度作成) 対象別研修資料 (女性関連施設担当者、行政担当者、大学等の教職員、会館利用者) <p><男女共同参画統計ニュースレター></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>1500以上</td> <td>1600以上</td> <td>1700以上</td> <td>1800以上</td> </tr> <tr> <td>配信先件数</td> <td>1,508</td> <td>1,601</td> <td>1,696</td> <td>1,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>・調査研究成果として報告書や冊子を作成し、市販又は会館ホームページに掲載し、自由にダウンロードできるようにしている。</p> <p><会館が作成した調査研究の報告書等></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資料件数</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「NVEC 実践研究」の論文を国立女性教育会館リポジトリ・ホームページへの掲載。</p> <p>・会館が実施する事業や学会等において報告を行っている。</p> <p>・「男女共同参画統計データブック2012」は、東日本大震災を踏まえ「自然災害」の章を新設するとともに、現在大きな課題となっているワーク・ライフ・バランスに対応するため、データを見直し「企業」の章を新設した。</p>		H23	H24	H25	H26	目標値	1500以上	1600以上	1700以上	1800以上	配信先件数	1,508	1,601	1,696	1,801		H23	H24	H25	H26	資料件数	6	11	8	7	<p><自己評価書参照箇所></p> <p>平成26年度業務実績に対する自己評価書 P33~45</p> <p><評定と根拠></p> <p>評定：A</p> <p>男女共同参画統計の充実が第3次男女共同参画基本計画(第2分野)に合致したものであり、様々な形の統計データ作成は地域で活用できる基礎的な研究成果の提供に資するものとなっている。</p> <p>データブック、リーフレット、対象別資料、ニュースレターは計画通りに作成されている。ニュースレターはH25年に配信先が伸び悩んだが、主催事業の参加者や会館利用者等に積極的に働きかけて配信先の拡充に努めた。</p> <p>評価委員会からも、様々な形の統計データが会館の主催事業だけでなく館外の研修にも幅広く活用されていることが評価された。データブックについては男女共同参画局との連携が指摘されたので、男女共同参画局が主催する全国会議のプログラムにデータブックについて説明する時間を組み込んだ。</p> <p>ニュースレターについても男女共同参画局や統計局に執筆を依頼するなど連携を進めている。</p> <p>調査研究の成果はホームページに掲載し、「NVEC 実践研究」の論文はリポジトリ・ホームページへ掲載し、普及に努めている。</p> <p><課題と対応></p> <p>読者のニーズに応じたニュースレターの内容や最新データの提供方法が課題である。</p> <p>研修参加者のニーズから内容を見直す</p>	<p>男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等については、全体として所期の目標を達成していると認められるため、評定はBとした。</p> <p>(1)評定：B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>第3次男女共同参画基本計画においても男女共同参画統計の充実は重要であるとされており、会館の取組は本計画を推進する上でも有用である。</p> <p>設定した各目標値も達成しており、26年度評価時に評価委員より指摘のあった統計データブックに関連した男女共同参画局との連携についても対応がとられており、ニュースレターについても男女共同参画局や統計局との連携が図られている。</p> <p>調査研究の成果についてはよりダウンロードされやすいリポジトリ・ホームページに掲載し、普及に努めている。</p> <p><今後の課題></p> <p>ホームページからの調査研究成果のダウンロード数等を把握する必要がある。また、調査研究ニュースレターの配信先は毎年着実に増えてはいるが、中期目標期間中の目標である2,000件を目指して更なる工夫が必要である。</p> <p><その他事項></p>
					H23	H24	H25	H26																						
目標値	1500以上	1600以上	1700以上	1800以上																										
配信先件数	1,508	1,601	1,696	1,801																										
	H23	H24	H25	H26																										
資料件数	6	11	8	7																										
<p><評定に至った理由></p> <p><今後の課題></p> <p><その他事項></p>																														

<p>還元する。 なお、調査研究等の成果を効果的に還元する観点から、利用状況を的確に把握し、事業に反映させる。</p>	<p>ポジトリ等を通じて普及する。</p> <p>(2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供</p> <p>①男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する図書・雑誌・地方行政資料等を収集・整理し、文献情報データベースを通じて迅速に目録情報を公開・提供する。</p> <p>②特に、全国の女性関連施設等の有する女性教育に関するプログラムなど、地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な国内外の資料・情報の収集に重点化を図り、ポータルとデータベースの利便性を向上し提供する。</p> <p>③中期目標期間中に、データベース化件数については累計60万</p>	<p>実施とその成果の普及・活用</p> <p>(2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供</p> <p><主な定量的指標></p> <p>・データベース化進捗状況<期間累計 60 万件以上></p> <p>・アクセス件数<期間中 30 万件以上：達成次年度から項目削除></p> <p>・情報センター所蔵図書の貸出状況<期間累計 20 箇所以上></p> <p><その他の指標></p> <p>・資料・情報の収集と提供状況</p>	<p>・会館主催事業で男女共同参画統計データを活用した講義やワークショップを実施した。そのほか、男女共同参画センターや行政機関等が企画する研修事業等で講義やワークショップを実施した。</p> <p><主要な業務実績></p> <p>①女性情報ポータル及びデータベースの整備充実</p> <table border="1" data-bbox="961 495 1481 768"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データベース化件数</td> <td>545, 671</td> <td>573, 394</td> <td>601, 634</td> <td>637, 770</td> </tr> <tr> <td>アクセス件数</td> <td>273, 456</td> <td>285, 985</td> <td>367, 306</td> <td>361, 721</td> </tr> </tbody> </table> <p>②図書のパッケージ貸出</p> <table border="1" data-bbox="961 858 1481 1131"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パッケージ貸出件数</td> <td>55</td> <td>64</td> <td>75</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>パッケージ冊数</td> <td>8, 438</td> <td>6, 506</td> <td>7, 989</td> <td>7, 339</td> </tr> </tbody> </table> <p>③情報資料の収集・整理・提供（大学・企業関係資料の充実）</p> <p><収集資料></p> <table border="1" data-bbox="961 1356 1481 1925"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5"><収集資料統計></td> </tr> <tr> <td>図書資料</td> <td>3, 953</td> <td>2, 358</td> <td>3, 894</td> <td>2, 357</td> </tr> <tr> <td>新聞切り抜き</td> <td>19, 501</td> <td>19, 478</td> <td>22, 225</td> <td>22, 657</td> </tr> <tr> <td>資料等利用者数(人)</td> <td>8, 185</td> <td>7, 379</td> <td>8, 051</td> <td>9, 384</td> </tr> <tr> <td>貸出資料総数(冊)</td> <td>11, 886</td> <td>9, 550</td> <td>11, 109</td> <td>10, 579</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	データベース化件数	545, 671	573, 394	601, 634	637, 770	アクセス件数	273, 456	285, 985	367, 306	361, 721		H23	H24	H25	H26	パッケージ貸出件数	55	64	75	77	パッケージ冊数	8, 438	6, 506	7, 989	7, 339		H23	H24	H25	H26	<収集資料統計>					図書資料	3, 953	2, 358	3, 894	2, 357	新聞切り抜き	19, 501	19, 478	22, 225	22, 657	資料等利用者数(人)	8, 185	7, 379	8, 051	9, 384	貸出資料総数(冊)	11, 886	9, 550	11, 109	10, 579	<p>共に、最新データについてはホームページからのデータ提供の方策を検討したい。</p> <p><評定と根拠></p> <p>評定：A</p> <p>全国に目配りした資料の継続収集・提供を行い、データベース化を着実に実行した。また評価委員会からの指摘に基づき、検索エンジンの上位に表示されるよう、ホームページのトップに機関名と「男女共同参画」のキーワードを入れ、利用者による検索でヒットしやすいよう工夫した。その結果、第三期中期計画の目標数値である、データベース化件数累計60万件以上、アクセス件数30万件以上を期間途中で達成した。</p> <p>図書のパッケージ貸出についても順調に件数を伸ばしており、期間累計20箇所以上の目標を平成24年度に達成した。評価委員会からも実績として高く評価できるとの意見をいただいた。</p> <p><課題と対応></p> <p>より全国に目配りした資料収集を行い、潜在的ニーズの掘り起こしに努めるとともに、ポータルやデータベースの項目立てや配列を改善することによって、利便性を引き続き向上させる。</p>	<p>ワーキングチーム有識者委員からの主なコメントは以下のとおり。</p> <p>・放送大学との連携など、今後も他機関との連携を通じて、事業の波及効果を大きなものにしていただきたい。評価指標もひとつひとつの事業の参加者だけの有用度のアンケートだけではなく、事業の波及効果を図れるようなチャレンジングな目標設定を行うよう期待したい。</p> <p>(2) 評定：B</p> <p><評定に至った根拠></p> <p>全国的な資料・情報を収集し、利用しやすいポータルとデータベースを構築するために、確実に整備を行い、データベース化件数、アクセス件数ともに中期目標期間中に所定の目標値を達成しており高く評価できる。</p> <p>図書の貸し出し件数については基準値を大幅に上回る実績が積み重ねられており、毎年さらにその件数を更新していることから高く評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <p>次期中期目標期間の計画においては、よりチャレンジングな目標に挑戦し、女性教育情報の拠点として全国的な資料の収集や利用しやすいポータル、データベースの構築に努めることが期待される。</p> <p><その他事項></p> <p>特になし</p>	
	H23	H24	H25	H26																																																														
データベース化件数	545, 671	573, 394	601, 634	637, 770																																																														
アクセス件数	273, 456	285, 985	367, 306	361, 721																																																														
	H23	H24	H25	H26																																																														
パッケージ貸出件数	55	64	75	77																																																														
パッケージ冊数	8, 438	6, 506	7, 989	7, 339																																																														
	H23	H24	H25	H26																																																														
<収集資料統計>																																																																		
図書資料	3, 953	2, 358	3, 894	2, 357																																																														
新聞切り抜き	19, 501	19, 478	22, 225	22, 657																																																														
資料等利用者数(人)	8, 185	7, 379	8, 051	9, 384																																																														
貸出資料総数(冊)	11, 886	9, 550	11, 109	10, 579																																																														

件以上、アクセス件数については年間30万件以上を達成する。
④情報センターが所蔵する図書を、男女共同参画社会の形成に関するテーマごとにパッケージ化し、中期目標期間中に累計20箇所以上の女性関連施設や大学等に貸し出すことで学習者への支援を行う。

(3)女性アーカイブ機能の充実
①男女共同参画社会の形成に顕著な業績を残した女性に関するアーカイブを充実し、女性に関する史・資料を中期目標期間中に新たに5千点以上収集する。収集した史・資料は計画的に整理し、デジタル加工を施すなどにより、インターネット等で提供する。

<その他の指標>
・収集資料・情報の適切性<地域レベルでは収集困難な内容への重点化>
・ポータルとデータベースの利便性向上への取組

<評価の視点>
目標数値を毎年達成。収集困難な資料等を全国から継続して収集。

(3)女性アーカイブ機能の充実
<主な定量的指標>
・資料の収集・デジタル化<期間中に5千点以上>
・展示室利用<期間中に累計5万件以上>
・女性アーカイブ企画展における他機関との連携状況<期間中に5機関以上>

文献複写サービス件数(件)	928	850	829	764
---------------	-----	-----	-----	-----

③情報資料の収集・整理・提供(大学・企業関係資料の充実)
・地域でも流通網に乗らず収集し難い資料について、ネットワークを利用して収集・所蔵した。
①女性情報ポータル及びデータベースの整備充実
・適宜見直しを行い操作性の向上を図った。

①女性アーカイブ機能の充実
・資料の収集・デジタル化
期間中累計: 4,484点
・展示室利用
期間中累計: 40,774件
・女性アーカイブ企画展における他機関との連携状況
期間中累計: 26件

	H23	H24	H25	H26
デジタル化した史・資料点数(点)	1,068	1,256	1,079	1,081
展示室への入室件数(件)	11,276	10,658	10,796	8,044
企画展における連携機関数(機関)	7	7	5	7

<評定と根拠>
評定: A
入手困難な史・資料の継続収集・提供とデジタル化による提供を行っている。また、アーキビスト養成研修におけるネットワークづくりの推進について、修了者が継続して交流できる機会を提供する工夫をとる指摘を平成25年度に評価委員会からいただいたが、過去の修了者の有志が集まって NVEC フォーラムのワークショップを企画実施するなど、積極的な交流や情報発信が現在も行われている。

<課題と対応>
・女性情報アーキビスト養成研修(実技コース)の定員増について検討する

(3) 評定: B
<評定に至った根拠>
女性アーカイブ機能の充実は、ナショナルセンターとして期待される取組であり、歴史的に価値のある女性関連の史・資料を収集するだけでなく、その発信やアーカイブを通じた他機関との連携も実施しており評価できる。
また、アーキビスト養成研修を実施し、実務者同士のネットワークづくりを推進したことで、研修終了者の連携・交流、情報発信が行われ、ワークショップが実施されるなど効果が出ており、全国的に女性関連史・資料の保存のための基盤作りを推進していると言える。

	<p>また、中期目標期間中に展示室への入室件数について累計5万件以上を達成する。</p> <p>②女性アーカイブの企画展を中期目標期間中に5機関以上と連携して実施する。</p> <p>③女性アーカイブの保存・提供に携わる実務者を対象に、具体的な保存技術や整理方法の研修を実施し、中期目標期間中に女性アーカイブの基本知識を伝える学習の場を100名以上に提供するとともに、実務者同士の情報交換の場を提供することでネットワークづくりを推進し、全国的に女性関連史・資料の保存のための基盤作りを支援する。</p>	<p>・女性アーカイブ実務者への学習支援状況 <期間目標100名以上></p> <p><その他の指標> ・アーカイブ実務者同士のネットワーク構築支援状況</p> <p><評価の視点> 希少な史・資料の大規模収集とデジタル化を継続。展示室で現物を公開。</p>	<p>① 女性情報アーキビスト養成研修 期間中累計：基礎コース128名 実技コース33名</p> <p><基礎コース></p> <table border="1" data-bbox="961 359 1481 680"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者定員(人)</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>参加者数(人)</td> <td>39</td> <td>32</td> <td>30</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>満足度(%)</td> <td>93.9</td> <td>93.1</td> <td>95.7</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>有用度(%)</td> <td>97.2</td> <td>97.4</td> <td>98.6</td> <td>98.7</td> </tr> </tbody> </table> <p><実技コース></p> <table border="1" data-bbox="961 770 1481 1001"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者定員(人)</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>参加者数(人)</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>満足度(%)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>有用度(%)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>「女性情報アーキビスト養成研修（基礎コース）」において情報交換会を実施し、全員が自身の所属機関や担当業務等を紹介する時間を設けた。過去の修了者間では、有志が集まり男女共同参画推進フォーラムに参加するなどの交流が続いている。</p>		H23	H24	H25	H26	参加者定員(人)	30	30	30	30	参加者数(人)	39	32	30	27	満足度(%)	93.9	93.1	95.7	100.0	有用度(%)	97.2	97.4	98.6	98.7		H24	H25	H26	参加者定員(人)	10	10	10	参加者数(人)	12	11	10	満足度(%)	100.0	100.0	100.0	有用度(%)	100.0	100.0	100.0		<p>しかしながら展示室への入室件数については減少傾向が見られ、今後の対応が必要であると言える。</p> <p><今後の課題> アーカイブの発信力を高めるために、アーキビスト養成研修の定員増について検討するとともに、展示室への入室者を増加させるためにより一般の人が興味関心を持つような企画展について検討が必要である。</p> <p><その他事項> ワーキングチーム有識者委員からの主なコメントは以下のとおり。 ・ポータルサイトの整備充実については今後も利便性向上と、情報発信に努めてほしい。</p>	
	H23	H24	H25	H26																																															
参加者定員(人)	30	30	30	30																																															
参加者数(人)	39	32	30	27																																															
満足度(%)	93.9	93.1	95.7	100.0																																															
有用度(%)	97.2	97.4	98.6	98.7																																															
	H24	H25	H26																																																
参加者定員(人)	10	10	10																																																
参加者数(人)	12	11	10																																																
満足度(%)	100.0	100.0	100.0																																																
有用度(%)	100.0	100.0	100.0																																																

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
I-4	男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進				
当該事業実施に係る根拠	・第3次男女共同参画基本計画推進体制第11分野・推進体制 ・「国立女性教育会館における政策実施機能を強化するための関係府省と連携しての運営・組織体制の在り方について」（平成26年12月26日文部科学省）	業務に関連する政策・施策	政策目標1 生涯学習の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成26年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016
当該項目の重要度、優先度、難易度	重要度：「高」第3次男女共同参画基本計画11分野及び推進体制、「国立女性教育会館における政策実施機能を強化するための関係府省と連携しての運営・組織体制の在り方について」で示されているように、地方公共団体、大学、男女共同参画センター・女性センター及び関係省庁と連携を強化し、事業内容の充実・強化していくことが求められており、同時に各機関との連携による事業の実施が、我が国の男女共同参画の推進及び女性の活躍促進に資するため				

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
協働事業の取組実績	計画値	中期目標期間中に35機関以上	—	7機関以上	7機関以上	7機関以上	7機関以上			決算額（千円）	—	—	—		
	実績値	—	—	15機関	16機関	18機関	17機関			従事人員数（人）	—	—	—		
	達成度	—	—	214.3%	228.6%	257.1%	242.9%			※研修、交流、受託の各事業に計上しており、単独の費用配分はなし					
参加者の内容評価【フォーラムアンケート結果：有用度）	計画値	85%以上が+評価	—	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上								
	実績値	—	—	99.7%	98.2%	100%	94.8%								
	達成度	—	—	117.3%	115.5%	117.6%	111.5%								

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																															
<p>女性関連施設、女性団体、民間団体、企業等、男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等と連携・協働し、より効果的な事業を実施する。</p> <p>また、調査研究の成果やこれまでに蓄積された専門的な情報等を各機関・団体等に提供するとともに、情報交換し交流する場を提供することにより、女性関連施設等のネットワークの中核として、地域における男女共同参画の推進を支援する。交流機会の提供については、大学、企業等からの参加を促進する。</p>	<p>(1) 国内の関係機関・団体等との協働事業の実施 女性関連施設、女性団体、民間団体、企業等、男女共同参画・女性教育・家庭教育に関連する国内の関係機関、団体等との協力体制を充実させ、中期目標期間中に累計35機関以上と協働で研修事業等に取り組み、連携による、より効果的な事業を実施する。</p> <p>(2) 交流機会の提供による会館を中心としたネットワークの構築 ①全国各地で男女共同参画及び女性教育を推進する活動に携わる地方公共団体、</p>	<p><主な定量的指標> ・協働事業の取組実績 <期間目標累計35機関以上></p> <p><その他の指標> ・連携効果</p> <p>(2) 交流機会の提供による会館を中心としたネットワークの構築 <主な定量的指標> ・大学や企業等からの参加促進状況 ・参加者の内容評価【フォーラムアンケート結果：有用度】<参加者の85%以上からプラ</p>	<p><実績報告書等参照箇所> 平成26年度業務実績報告書 P46～48</p> <p><主要な業務実績> ①国内の関係機関・団体等との協働事業の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携機関数</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>内 共催</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>後援</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>受託</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 平成24年度については、受託及び後援に同一機関が含まれる。</p> <p>当該分野の実情を知る専門機関と連携することで、時宜に合うプログラム内容や講師についての助言を得ることができた、また、連携機関の経費分担、人的支援等により、経費の節減を図ることができている。</p>		H23	H24	H25	H26	計	連携機関数	15	15	18	17	65	内 共催	13	12	12	8	45	後援	—	2	4	7	13	受託	2	2	2	2	8	<p><自己評価書参照箇所> 平成26年度業務実績に対する自己評価書 P46～48</p> <p><評価と根拠> 評価：A 中期目標期間4年目にして、すでに65機関との連携した事業を実施しており、目標を達成している。連携機関は、内閣府、文部科学省、経済産業省をはじめ、独立行政法人、経営者協会、企業、大学、学会等多岐に渡っている。</p> <p><課題と対応> 関係省庁との連携については、事業の受託・共催・後援に限らず、主催事業における施策説明、運営委員会への出席等により連携強化に努めている。</p>	<p>評価：B</p> <p>男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進については、全体として所期の目標を達成していると認められるため、評価はBとした。</p> <p>評価：A</p> <p><評価に至った理由> 中期目標期間終了を待たずして当初の目標値の35機関を大幅に上回る65機関との連携を達成しており、連携機関も府省庁、独立行政法人、企業関係、大学等の教育機関と多様であり、高く評価できる。</p> <p><今後の課題> 各関係機関との取組をさらに積極的に推進し、女性関連施設等のネットワークの中核としての役割を強化していくことが期待される。</p> <p><その他事項> ワーキングチーム有識者委員からの主なコメントは以下のとおり。 ・連携による成果は十分評価に値する。今後はこの連携を波及効果の拡大の観点で目標設定を検討いただきたい。</p>	<p>評価：A</p> <p>地方自治体、女性関連施設、企業、大学、団体などの各分野の推進リーダーが横断的に課題を共有し、情報交換できる場を提供。先進的な取組の発表を中心とした充実したワークショップ展開により、毎年、1,000人をこえる学習者に対し、各々の現場で活用に結びつく、実践的な学習を行った。</p> <p>評価：B</p> <p><評価に至った理由> 各分野の男女共同参画の推進リーダーが横断的に現状や課題について情報交換する場を提供し、女性関連施設等から1000人を超える学習者が一堂に会する機会を提供していることは評価できる。しかしな</p>	<p><評価に至った理由></p> <p><今後の課題></p> <p><その他事項></p>
				H23	H24	H25	H26	計																													
連携機関数	15	15	18	17	65																																
内 共催	13	12	12	8	45																																
後援	—	2	4	7	13																																
受託	2	2	2	2	8																																
			<p><主要な業務実績> ②男女共同参画推進フォーラム（再掲） <企業・大学の参加内訳> (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>905</td> <td>1,035</td> <td>1,049</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>企業</td> <td>23</td> <td>54</td> <td>33</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>大学</td> <td>72</td> <td>50</td> <td>58</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>学生</td> <td>19</td> <td>22</td> <td>28</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	参加者数	905	1,035	1,049	1,165	企業	23	54	33	57	大学	72	50	58	37	学生	19	22	28	33									
	H23	H24	H25	H26																																	
参加者数	905	1,035	1,049	1,165																																	
企業	23	54	33	57																																	
大学	72	50	58	37																																	
学生	19	22	28	33																																	

	<p>女性関連施設、女性団体等の担当者や喫緊の課題の解決に取り組む研究者等に対し交流の機会を提供するため、1千名以上の参加を募る全国フォーラムを開催する。</p> <p>なお、交流機会の提供については、大学、企業等からの参加を促進する。</p> <p>②研修修了生等が地域に戻って実践したことを報告し合い学習する機会を設定し、地域におけるネットワークの形成を促進するとともに、会館と地域との連携を強化する。</p> <p>③会館ボランティアに対し、主催事業への参加の機会を充実させるなど、その活動を支援する。</p>	<p>ス評価を得られたか></p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国フォーラムにおける交流機会の充実 ・会館と地域の連携を強化するための取組 ・会館ボランティアに対する活動支援状況 <p><評価の視点></p> <p>関係省庁を始め、独立行政法人、地方公共団体、女性関連施設、企業や企業関係団体との連携強化。</p>	<p>企業・大学関係のワークショップも実施されている（H26：5件）</p> <p>②男女共同参画推進フォーラム</p> <p>男女共同参画を推進する行政担当者、女性団体やNPOのリーダー及び大学や企業において組織内のダイバーシティ、女性の活躍を推進する担当者等が一堂に会し、課題の共有と課題解決のための方策を探り、組織分野を越え、連携・協働して男女共同参画を推進するためのネットワーク形成を図るための研修を実施した。</p> <p>フェアトレード製品や地元の女性起業家、自立を目指す障害者支援に取り組むNPO団体の製品の販売も実施し、活発な参加者同士の交流を促した。</p> <p>また、参加者同士の情報交換・交流の場として、ボランティアによる交流プログラムを実施する機会を提供した。</p>	<p>ている。企業や大学関係の参加者も年々増加している。</p> <p><課題と対応></p> <p>男女共同参画を推進するための課題解決に向けては、分野を超えて課題を共有できる場の存在が必要である。当事業がそうした場として更に機能するよう、ワークショップの選定やプログラム企画における工夫を重ねていく。</p>	<p>がら大学や企業等からの男女共同参画推進フォーラムへの参加者については、増加傾向にあるとまでは言えないため、評価はBとした。</p> <p><今後の課題></p> <p>男女共同参画推進フォーラムへの企業や大学からの参加者を増やすための方策についても検討し、多様な層に向けて参加を促進するための働きかけを行うことが重要である。</p> <p><その他事項></p> <p>ワーキングチーム有識者委員からの主なコメントは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい層の掘り起こしの観点からは、横断的に情報交換できるネットワークへの参画を促すような取組をする意味で、単発の参画を促すのではなく、NVECのパートナー企業・団体を継続的に登録できる仕組みづくりも検討してもよい。 	
--	--	--	---	--	---	--

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
I-5	男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進				
当該事業実施に係る根拠	第3次男女共同参画基本計画第11分野・推進体制	業務に関連する政策・施策	政策目標1 生涯学習の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成26年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016
当該項目の重要度、優先度、難易度	-				

2. 主要な経年データ																			
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）												
指標等		達成目標	前中期目標 期間最終年 度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度					
参加者の内容 評価①	計画値	90%以上が+ 評価	-	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上			決算額（千円）	237,350の 内数	273,895の 内数	311,551の 内数	271,536の 内数					
	実績値	-	-	100%	100%	100%	100%			従事人員数（人）	11	10	9	9					
	達成度	-	-	111.1%	111.1%	111.1%	111.1%												
参加者の内容 評価②	計画値	85%以上が+ 評価	-	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上												
	実績値	-	-	100%	100%	93%	91.7%												
	達成度	-	-	117.6%	117.6%	109.4%	107.9%												
参加者の内容 評価③	計画値	85%以上が+ 評価	-	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上												
	実績値	-	-	99%	97.7%	96%	91%												
	達成度	-	-	116.5%	114.9%	112.9%	107.1%												
調査研究・事 業における連 携	計画値	中期目標期間中 に海外の5機関 以上と連携	-	2機関 以上	2機関 以上	2機関 以上	2機関 以上												
	実績値	-	-	3機関	3機関	3機関	2機関												
	達成度	-	-	150.0%	150.0%	150.0%	100.0%												

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価																																									
			業務実績		自己評価		(見込評価)		(期間実績評価)																																							
<p>開発途上国、特に、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）加盟国の行政・教育担当者等を対象として研修を実施するなどにより、各国の男女共同参画及び女性教育に関する人材を育成する。</p> <p>さらに、これまでに構築した海外との協力体制を強化し、調査研究等の協働事業を行うとともに、研修参加者のネットワーク形成や、研修の成果を広く社会に還元するなどにより、世界とりわけアジア太平洋地域における男女共同参画及び女性教育の人材育成のための拠点を強化する。</p>	<p>(1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施</p> <p>① 男女共同参画及び女性教育に関する国際的な人材育成の拠点として、女性のエンパワーメント支援のために、開発途上国、特に国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）加盟国の行政・教育担当者及び民間団体等の指導者に対する男女共同参画及び女性教育に関する参加型の実践的な研修を実施し、参加者の90%以上からプラス評価を得る。</p> <p>② 男女共同参画の推進に関する喫緊の課題をテーマとしたシンポジウムを開催し、参加者の85%以上からプラス評価を得る。</p> <p>③ 研修修了生等による出身国で</p>	<p>(1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施</p> <p><主な定量的指標></p> <p>・研修の内容評価</p> <p><参加者の85% (①については90%以上) からプラス評価が得られたか></p> <p><その他の指標></p> <p>・アジア太平洋地域における拠点としての取組</p> <p>・研修成果の活用調査に基づく研修内容の見直し状況</p> <p>(前年度実績を評価)</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成26年度業務実績報告書P49～58</p> <p><主要な業務実績></p> <p>① アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度 (%)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>有用度 (%)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 国際協力機構との連携による研修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有用度 (%)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>93.0</td> <td>91.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ NWE C国際シンポジウム</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度 (%)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>97.0</td> <td>88.0</td> </tr> <tr> <td>有用度 (%)</td> <td>96.0</td> <td>99.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>① アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー</p> <p>・H23～26の間に、アジア太平洋地域13カ国から38名が参加。研修生には、出身国における男女共同参画政策と研修テーマに関する好事例のポスター提出を義務づけ、日本語に翻訳後、パネルに加工した上で館内に展示し、会館利用者への情報提供などに活用している。</p> <p>・平成23年度（テーマ：災害復興とジェンダー）の研修生から「被災地の訪問や被災女性の声を直接聞きたい」との要望があり、平成24度は現地の避難所での暴力防止の</p>			H23	H24	H25	H26	満足度 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	有用度 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		H23	H24	H25	H26	有用度 (%)	100.0	100.0	93.0	91.7		H23	H24	H25	H26	満足度 (%)	100.0	100.0	97.0	88.0	有用度 (%)	96.0	99.0	87.0	87.0	<p><自己評価書参照箇所></p> <p>平成26年度業務実績に対する自己評価書P49～58</p> <p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <p>中期計画に沿って①アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー、②国際協力機構との連携による人身取引対策に関わる研修を実施し、満足度・有用度において高いプラス評価を得た。</p> <p>男女共同参画の推進に関する喫緊の課題として「女性に対する暴力」、「男性にわたる男女共同参画」、「ICT」、「災害」などをテーマに国際シンポジウムを開催し、参加者の85%以上からプラス評価を得た。</p> <p>研修生の帰国後の成果発表について報告を受けるとともに、実践した活動について会館の報告書等に寄稿してもらうなど、研修後の成果の活用の把握・普及につとめた。研修修了生との交流を行うフェイスブックを立ち上げ、アンケート調査結果や評価会と合わせて、研修の効果的な実施の観点から研修内容も毎年見直しを行ってきた。</p> <p><課題と対応></p> <p>研修の充実と成果の一層の普及を図るために、すでにホームページ上で提供している資料のさらなる充実を図るとともに、試験的に放映している国際シンポジウムの基調講演の活用方法の提示、英語での情報発信などを強化していくことに努めたい。</p>		<p>評価</p> <p>B</p>	<p>評価</p>
				H23	H24	H25	H26																																									
			満足度 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0																																									
			有用度 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0																																									
	H23	H24	H25	H26																																												
有用度 (%)	100.0	100.0	93.0	91.7																																												
	H23	H24	H25	H26																																												
満足度 (%)	100.0	100.0	97.0	88.0																																												
有用度 (%)	96.0	99.0	87.0	87.0																																												
			<p><評定に至った理由></p> <p>男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進については、全体として所期の目標を達成していると認められるため、評価はBとした。</p> <p>(1) 評価：B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>アジア太平洋地域において、男女共同参画、女性教育の人材育成のための拠点としての役割を果たすことは、国内唯一の女性教育のナショナルセンターである会館に求められる重要な機能である。</p> <p>アジア太平洋地域における男女共同参画のリーダーに対するセミナーや国際協力機構との連携による研修などの参加者からの評価も高く、研修テーマの人身取引対策についても国際的に喫緊の課題であり、そうした問題に対応できる人材を育成する取組は評価できる。</p> <p>研修生の帰国後の成果についても報告を受けており、報告書への寄稿等を通じて研修成果の活用状況を把握し、普及を図っている。</p>		<p><評定に至った理由></p> <p>男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進については、全体として所期の目標を達成していると認められるため、評価はBとした。</p>																																											
			<p><今後の課題></p> <p>成果の普及を図るために、研修生の帰国後の成果についてもホームページやSNS等で提供したり、英語による情報発信を強化することで、会館のアジア太平洋地域における男女共同参画、女性教育の拠点としての機能をさらに強化していくことが期待される。</p>		<p><今後の課題></p> <p>成果の普及を図るために、研修生の帰国後の成果についてもホームページやSNS等で提供したり、英語による情報発信を強化することで、会館のアジア太平洋地域における男女共同参画、女性教育の拠点としての機能をさらに強化していくことが期待される。</p>																																											
			<p><その他の事項></p>		<p><その他の事項></p>																																											

	<p>の成果の活用についての調査を行い、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、研修内容等の見直しを行う。</p> <p>(2) 地球規模の課題についての調査研究の実施</p> <p>① これまで実施してきた人身取引に関する調査研究の成果を踏まえ、国内に在住する「外国人女性」に焦点をあて、暴力、子どもの教育、生活上の困難等への支援に資する調査研究を実施する。</p> <p>② これまで構築してきた海外との協力体制を強化しつつ、地球規</p>	<p>(2) 地球規模の課題についての調査研究の実施</p> <p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究・事業における連携<海外の機関との連携実績と成果が期間中5機関以上> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査内容の適切性 ・研究成果の活用 ・成果の発信 	<p>実践事例に関する講義や、仮設住宅を訪問し被災女性と意見交換を行う場を設けた。</p> <p>② 国際協力機構との連携による研修</p> <p>H23～26の間に、アジア6カ国から65名が参加。研修生は、帰国後に自国及びメコン地域で関係者を集めた成果発表会で研修成果を報告しており、会館が日本で実施した研修成果が各国に広がっている。</p> <p>③ NWE C国際シンポジウム</p> <p>H23～26の間に、主に国内の380人が参加。テーマについて課題を共有し、解決のための方策やアジア太平洋地域における男女平等政策について、参加者と海外の専門家が意見交換を行うことができる場を設定している。</p> <p><主要な業務実績></p> <p><調査研究の目的・内容></p> <p>① 「外国人女性困難等への支援に関する調査研究」(H23～25)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化で国際的な人の移動が増加する中、日本に暮らす途上国出身の女性の数が増加し、少なくとも一方の親が外国人である子どもも増加している。一方、彼女たちが直面する生活上の課題や困難の実態の把握は十分にされていない。この問題は国連女子差別撤廃委員会からも指摘されるとともに、第3次男女共同参画基本計画の新しい課題となっているため調査研究のテーマとして取り上げた。 ・「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」の会館提供ワークショップや「男女共同参画と多文化共生ワークショップ」において、外国人女性支援について検討する学習プログラムを実施した。 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：A</p> <p>これまで実施してきた人身取引に関する調査研究の成果を踏まえ、国内に在住する「外国人女性」に焦点をあて、暴力、子どもの教育、生活上の困難等への支援に資する調査研究を実施した。第三次男女共同参画基本計画の重点項目(第8分野)に対応して、在住外国人女性の困難に焦点をあてた調査研究は、テーマ設定、内容が適切である。研究成果はわかりやすいブックレットやリーフレットとしてまとめ、ホームページからダウンロードできるようになっている。また、会館の主催事業である、自治体や団体のリーダー、一般市民、女性相談などの担当者それぞれを対象とした研修において成果を発表するとともに、「男女共同参画と多文化共生ワークショップ」を試験的に実施し、国際関係部局・団体等の参加も得て男女共同参画視点に</p>	<p><その他事項></p> <p>ワーキングチーム有識者委員からの主なコメントは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマの設定として、グローバル企業のニーズをくみ取りながら進めることもありうるのではないか。 <p>(2) 評定：B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>在日外国人の増加に伴い、困難を抱える外国人女性の問題が課題になっており、第3次男女共同参画基本計画でもその重要性について示されている中、調査研究の目的はナショナルセンターとして適切であり、人身取引に関する調査を実施してきた成果を踏まえていることについても評価できる。</p> <p>研究成果については、会館の主催事業での成果発表等を通じて多様な参加者への普及を行うとともに、ブックレット等にまとめホームページからもダウンロードできるようにしている。</p> <p>また、これまで構築してきた海外との協力体制を強化し、海外の機関</p>	
--	---	---	--	---	---	--

	<p>模の課題について、中期目標期間中に海外の5機関以上と連携した調査研究・事業を実施し、インターネット等を通じてその成果を国際的に発信する。</p> <p>(3) 国際的なネットワークの構築 研修修了生等のつながりを一層強め、会館を中心としたネットワークを構築する</p>	<p>(3) 国際的なネットワークの構築 <主な定量的指標> 特になし。</p>	<p>・外国人女性支援についてその必要性や課題について啓発する参考資料を作成・配付するとともにホームページに掲載した。</p> <p>・「NWEC 実践研究」に、海外の取組に関する調査研究報告を掲載したほか、調査研究成果のパネルを貸し出した。</p> <p>②海外の協定締結機関との連携 <韓国両性平等教育振興院 (KIGEPE) > 平成 18 年 4 月交流及び協力に関する協定を締結 <韓国女性政策研究院 (KWDI) > 平成 18 年 9 月研究交流及び協力に関する協定を締結 平成 26 年 8 月同院ヤン・エギョン前女性親和政策戦略委員長が来館、会館職員と交流・意見交換を行う。 <フィリピン大学機構> 平成 21 年 3 月学術協力に関する協定を締結 <延辺大学女性研究中心 (中国) > 平成 21 年 5 月研究交流及び協力に関する協定を締結 <カンボジア王国女性省> 平成 22 年 4 月交流と協力に関する協定を締結 平成 26 年 9 月、アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナーに同省職員が参加。 平成 27 年 1 月、会館職員が調査研究(科学研究費補助金)の現地調査に訪問し、パピー女性省大臣や研究員と意見交換を行った。</p> <p><主要な業務実績> (3) 国際的なネットワークの構築 ①国際的なネットワークの連携機関 ・CWPS(Center for Women Policy Studies) (米国) ・韓国女性政策研究院 (韓国) ・韓国両性平等教育振興院 (韓国) ・フィリピン大学機構 (フィリピン)</p>	<p>たった外国人女性の支援について理解を深めた。</p> <p>これまで構築してきた海外との協力体制を強化しつつ、地球規模の課題について、中期目標期間中に海外の5機関以上と連携した調査研究や国際会議を実施した。成果は、報告書にまとめたほか、ウェブサイトへの掲載、国際事業等で知見の発表を行い、その成果を国際的に発信した。</p> <p><課題と対応> 外国人女性とその子どもや家族が抱える問題が複合化・複雑化する中で、引き続きこの問題をテーマに取り上げていく必要がある。先進事例を収集しながら、研修で本テーマを取り上げるとともに、ホームページでの発信により啓発に努める。</p> <p><評定と根拠> 評定：A 期間中、海外の5機関と連携してシンポジウムや国際会議を行った。成果は報告書等にまとめ、ホームページでも発信している。事業を以上と国際的なネットワークを活用して、調査研究や事業の充実を図って</p>	<p>と連携した調査研究や国際会議を実施し、その成果を報告書やウェブサイトへの掲載、国際事業等での発表などを行っており評価できる。</p> <p><今後の課題> 外国人女性を取り巻く問題が複雑化している状況に対応するために、政府や海外の国際機関の施策の状況も適宜把握しながら調査研究や国際的な事業を実施し、その成果の普及・発信を推進していく必要がある。</p> <p><その他事項> 特になし。</p> <p>(3) 評定：B <評定に至った根拠> ナショナルセンターとして国内外、アジア太平洋地域での男女共同参画推進の拠点としての役割を強化するためにも、海外の機関との交流や情報交換を実施していくこと</p>	
--	---	--	---	---	--	--

	<p>ため、研修終了後も双方向の情報交換・議論を行い、研修修了生等から提供されたアジア太平洋地域における男女共同参画のための先進的な取組を日本国内に普及させる。</p>	<p><その他の指標> ・アジア太平洋地域における先進的な取組の日本国内への普及</p> <p><評価の視点> 国際的ネットワークの構築とその活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カンボジア王国女性省（カンボジア） ・CSW (Commission on the Status of Woman)（米国） ・WSFM (World Social Forum on Migration)（フィリピン） <p>・会館国際研修修了生が労働政策研究・研修機構(JILPT)に Visiting Researcher として、また、カンボジア王国法務省次官として来館、リーダーセミナー中、期間限定で立ち上げた Facebook を通じて研修前後から交流を深めるとともに、女性教育情報センター前での国際研修使用パネルの展示など、会館の取組みを国内に広く普及した。</p> <p>・国連婦人の地位委員会（CSW）の会期に毎年職員が出席し、会議の内容についてわかりやすい「CSW はやわかり」リーフレットを作成し、国際的動向を会館のフォーラムや研修で配布・情報提供を行っている。</p>	<p>いる。また、国連婦人の地位委員会（CSW）の会期に毎年職員が出席し、会議の内容についてわかりやすい「CSW はやわかり」リーフレットを作成し、国際的動向を会館のフォーラムや研修で配布・情報提供を行い、自治体職員や女性センター職員、団体メンバー等から大変有用であるというフィードバックを得ている。</p> <p><課題と対応> 国際的ネットワークの継続と国内発信のさらなる充実が課題。引き続き海外の関係機関とは情報交換や相互交流に努めるとともに、国内向けの情報発信資料の充実や研修生が作成した展示パネルを館外の機関で掲示する。</p>	<p>は非常に重要である。</p> <p>国連で行われる国際会議に職員が出席し、会議の内容を国内の自治体職員や女性センター等の職員に情報提供を行い、有用であるとの声を得ていることは、地域では得られない国際的な動向を共有するナショナルセンターとしての役割を果たしており評価できる。</p> <p><今後の課題> 国際的ネットワークを継続させ、国内へ効果的に発信するために、国内向けの情報発信資料の充実や、海外の研修生等が研修後自国に戻ってからも、会館を中心に双方向で情報交換できるようなしかけづくりを検討するなど、さらなる国際的ネットワークの構築拡大が期待される。</p> <p><その他事項> 特になし。</p>	
--	--	---	--	---	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
I-6	会館利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進				
当該事業実施に係る根拠	国立女性教育会館法第11条第3号、第4号	業務に関連する政策・施策	政策目標1 生涯学習の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成26年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016
当該項目の重要度、優先度、難易度	難易度：「高」職員が少人数であり、本来目的である業務を行いながら利用拡大に携わざるを得なく、体制的にも十分な時間と労力を費やすことが困難な状況にあることや、都心部の類似施設と比較しても交通アクセスの面で不利なことに加え、施設名称が女性しか利用できない印象を与えていること、また、研修施設として設置された経緯から研修利用に限られていること、さらに独立行政法人の趣旨からも民間のホテル等のような利便性対応や広報活動に十分な投資を行うことは困難であることから、目標達成の難易度は非常に高いものと考えられる。				

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	前中期目標 期間最終年 度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
延利用者数 （人）	計画値	—	—	—	—	—	—	—		決算額（千円）	237,350の 内数	273,895の 内数	311,551の 内数	271,536 の内数
	実績値	—	118,974	114,101	122,074	126,837	117,558		従事人員数（人）	11	10	9	9	
	達成度	—	—	—	—	—	—							
うち目的利用 者数（人）	計画値	—	—	—	—	—	—							
	実績値	—	59,443	57,613	61,859	68,289	69,809							
	達成度	—	—	—	—	—	—							
団体数（団体）	計画値	—	—	—	—	—	—							
	実績値	—	2,902	3,040	2,795	2,818	2,896							
	達成度	—	—	—	—	—	—							
うち企業利用 件数（件）	計画値	—	—	—	—	—	—							
	実績値	—	149	140	157	163	193							
	達成度	—	—	—	—	—	—							
うち大学利用 件数（件）	計画値	—	—	—	—	—	—							
	実績値	—	94	98	110	81	122							
	達成度	—	—	—	—	—	—							
宿泊室利用率	計画値	平成27年度までに55%を達成	—	—	—	—	—							
	実績値	—	46.3%	31.8%	33.8%	40.3%	37.8%							
	達成度	—	—	—	—	—	—							

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価												
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)											
<p>利用者に対し、男女共同参画及び女性教育に関する理解を促進するため、利用者のニーズに応じた情報提供を行うとともに、学習教材を開発し、インターネット等を通じて全国に普及する。</p> <p>また、大学、企業等との連携強化を進め、これらの関係者の利用を促進する。</p>	<p>(1)利用者への学習支援</p> <p>①職員の専門性を活かしたきめ細かな事前指導を充実し、利用者のニーズに応じた研修プログラム作成を支援する。</p> <p>②会館が提供するプログラム等を利用した者にアンケートを実施し、活用状況等を踏まえ、必要に応じプログラム等の内容を見直す。</p> <p>③多様化、高度化した学習需要に対応するため、これまでの情報提供の内容や方法を見直し、系統化した情報提供を行うとともに、その内容をインターネット上で学習教材として提供する。</p> <p>(2)利用の拡大</p> <p>①毎年、利用拡大戦略を作成し、大学・企業等からの</p>	<p>(1)利用者への学習支援</p> <p><主な定量的指標> 特になし。</p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケートの結果の反映 情報提供の系統化と学習素材の提供 研修プログラム作成支援の実績 <p>(2)利用の拡大</p> <p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 大学・企業等の利用促進 	<p><実績報告書等参照箇所> 平成26年度業務実績報告書P59～60</p>	<p><自己評価書参照箇所> 平成26年度業務実績に対する自己評価書P59～60</p>	<p>評定</p> <p>B</p>	<p><評定に至った理由></p> <p><今後の課題></p> <p><その他事項></p>											
			<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者への学習支援 <p>各団体の研修プログラムの作成・実施を支援するとともに、地方自治体の依頼による会館での男女共同参画関連講義の提供のほか、学習プログラムの作成に当たり、全国各地で活発に地域活動を展開する女性センター等の紹介、ボランティア活動者との懇談会をコーディネートするなどの協力を行った。更に、会館を利用する団体・グループ等の希望に応じ、当該団体が行う研修の中で、会館職員が男女共同参画に関する講義や情報提供を行っている。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>情報提供回数</td> <td>529</td> <td>531</td> <td>505</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>講義回数</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>・利用者アンケートの内容からニーズを把握し、学習支援に活用した。例えば会館利用者に対する職員の情報提供において、学生向けには交際相手からの暴力(デートDV)の内容を盛り込む等、利用者の身近な話題から男女共同参画への理解を促す工夫を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習相談満足度 99.2%(非常に満足 46.4%、満足 52.8%) 利用の感想 99.1%(非常に役に立った 43.1%、役に立った 56.0%) 		H23		H24	H25	H26	情報提供回数	529	531	505	559	講義回数	21	14
	H23	H24	H25	H26													
情報提供回数	529	531	505	559													
講義回数	21	14	20	21													
	<p>(2)利用の拡大</p> <p>①毎年、利用拡大戦略を作成し、大学・企業等からの</p>		<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>職員が少人数であり、利用拡大担当の専属職員を配置することはできないこと</p>	<p>(2) 評定：C</p> <p><評定に至った理由></p> <p>利用促進に向けて多様な取組を行</p>													

利用を促進し、利用を拡大する。
②宿泊室利用率について、平成27年度までに55%を達成する。

・宿泊室利用率の実績
＜期間目標：55%＞
＜その他の指標＞
・利用拡大戦略に基づく取組
＜評価の視点＞
・男女共同参画を推進するための人材育成の一環として、来館者やインターネットを通じた取組を行っているか。
・宿泊室利用率について55%達成に向けた取組を行っているか。

＜主要な業務実績＞
・利用実績（利用者数・利用団体数、大学・企業等の利用

	H23	H24	H25	H26
延利用者数（人）	114,101	122,074	126,837	117,558
うち目的利用者数	57,613	61,859	68,289	69,809
団体数	3,040	2,795	2,818	2,896
うち企業利用件数	140	157	163	193
うち大学利用件数	98	110	81	122

・宿泊室利用率＜平成27年度までに55%以上＞

	H23	H24	H25	H26
宿泊室利用率（%）	31.8	33.8	40.3	37.8

H23～26年の4年間、毎年度利用拡大戦略を作成し、それに基づきターゲットを絞って、利用拡大に努めた。

から、本来担当業務である研修の企画・立案・実施や調査研究などを進めながらの利用拡大取組であったが、毎年度、利用拡大戦略を策定し、理事長、理事、監事はもとより、会館OB、運営委員会委員、外部評価委員など多くの関係者の協力や助言を得ながら、全力で取り組んできたところである。

平成23年度からの4年間の主な取組としては、企業の社内研修、大学のゼミやサークルの合宿、中学校・高等学校のオリエンテーションや部活の利用を招致するためモデルプランを掲載したチラシの作成・配布をはじめ、利用実績のある団体への継続利用依頼の連絡、来館者への広報、イベントや学校長会議における利用案内を行ったほか、理事長自らが企業の利用を誘致するとともに、営業訪問を行った。その際、近隣の学校訪問は卒業生である職員が訪問するよう配慮を行うなど、理事長をはじめ職員が行う講義や情報提供の場なども含め、あらゆる機会を捉えて利用拡大を呼びかけチラシを配布した。

さらに、男女共同参画を専門とする大学の教員に対するダイレクトメールを送付し、ゼミ等での利用を呼びかけた。一方、閑散期における映画撮影などの利用を積極的に誘致したが、下見や見学にかかる時間が多い割に利用に結びつく率は低かった。

会館OBの協力を得て学校や企業への訪問、埼玉県や東京都の商工会議所連合会の協力を得て加盟企業へのPRを実施、大学生協が発行する合宿情報パンフレットに利用案内を掲載、企業や大学の業界向け冊子に利用広告を掲載した。

このほか、施設の魅力を広く訴えることができるように会館ホームページの改訂や埼玉県物産観光協会や埼玉県経営者協会の協力も得て広報誌やメルマガへの

っていることは評価できる。利用者数は26年度は減少してはいるが、増加傾向にあると言える。宿泊室利用率については、中期目標期間の中期計画の目標値の達成が困難な状況であることが見受けられる。しかしながら、研修、調査研究、情報事業などの業務を行いながら利用者拡大のための取組を行うことは体制的にも難しく、東日本大震災の影響によって落ち込んだ利用の回復に時間がかかっていることや、埼玉県へのテニスコートの返還によって今期中期目標期間の利用が落ち込んだことを踏まえ、非常に難易度の高い項目であることを鑑みC評定とした。

＜今後の課題＞

PFIの導入により民間の力を活用した新たな利用者向けサービスを実施するなど、宿泊室利用率や利用者数が拡大するような戦略的な取組を行うことが求められる

＜その他事項＞

ワーキングチーム有識者委員からの主なコメントは以下のとおり。
・PFIを成功に導くため、委託企業からのノウハウを活かし、会館としても魅力あるコンテンツを用意する必要があると考える。今後委託企業との役割分担を意識しながら、両者の創意工夫を期待したい。

				<p>掲載も行った。</p> <p>しかしながら、今期は平成 22 年度の東日本大震災の発生や工事による閉館、テニスコートの廃止等の影響も大きく、宿泊室利用率は平成 23 年度からみれば回復傾向にはあるが、40%前後に止まっている。平成 26 年度は、利用団体のイベント見直し等により複数の大口利用団体のキャンセルが相次ぎ、小口の利用団体数が増えたにもかかわらず宿泊室利用率は対前年度 2.5%減となった。</p> <p><課題と対応></p> <p>宿泊室利用率の向上を図るため導入する P F I 事業が順調に展開するよう必要に応じ支援を行っていく。</p>		
--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-1	適切な法人運営体制の充実		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成 26 年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
理事長のリーダーシップのもと、国民に対してより質の高いサービスを提供するため、ガバナンスの保持及び内部統制の充実など適正な法人運営体制の充実を図る。	(1) ガバナンス・内部統制の充実 ① 理事長のリーダーシップのもと、会館が担う役割や内包している課題等の情報を職員全員に共有・伝達するため、定期的に運営会議、館内研修等を開催する。 ② 会館を取り巻くリスクの把握、分析等を行い、定期的に運営会議に報告するとともにリスク低減に向けた規程等を充実させ、職員全員に周知徹底する。 ③ 法人業務の有効性・効率性、法令の遵守、財務会計の透明性等の観点から、	(1) ガバナンス・内部統制の充実 ＜主な定量的指標＞ 特になし。 ＜その他の指標＞ ・ 理事長のリーダーシップによる事業運営 ・ リスク管理体制の整備と実績 ・ コンプライアンス体制の整備と実績 ＜評価の視点＞ 理事長のリーダーシップによるガバナンスの保持及び内部統制の充実	＜実績報告書等参照箇所＞ 平成 26 年度業務実績報告書 P61～63	＜自己評価書参照箇所＞ 平成 26 年度業務実績に対する自己評価書 P61～63	評価	B	＜評定に至った理由＞ 小規模な組織であることを生かして職員の過半数が出席している運営会議を通じて、理事長と職員が直接意見交換できる場を設けており、理事長のリーダーシップのもと、ガバナンス・内部統制が保持される仕組みがあり評価できる。	＜評定に至った理由＞
			＜主要な業務実績＞ ・ 理事長のリーダーシップの確保と効率的業務を目的として運営会議を毎週開催している。運営会議には、理事長、理事、各課室長及び各課室連絡担当係長（職員の過半数）が出席し、理事長が各部署から業務報告や懸案事項の報告を受け、解決のための指示を直接伝達している。対応結果は、再度、同会議で報告され、確実な PDCA サイクルが機能している。 ・ 年 4 回理事長が招集・実施する役員会では、理事、監事及び各課室長が出席し、業務運営や評価に関する重要事項を審議している。 ・ 毎年度、監事による監査を実施し、指摘された事項については、理事長に報告を行い、必要に応じて改善策を講じている。 ・ 理事長を補佐する組織として総務課を置いているが、組織が小規模であることを生かし、全課室に対して理事長が直接指示	＜評定と根拠＞ 評定：A 毎週開催している運営会議や役員会、監事監査、自己点検評価委員会等を通じて、理事長のリーダーシップのもと、ガバナンス及び内部統制が保持され、適正な法人運営体制が図られている。職員研修にも理事長の意向が反映され、新任職員へ理事長から直に会館のミッション・課題等を伝えるなど、理事長のリーダーシップが確保されている。平成 23 年度からの 4 年間、ガバナンス・内部統制が図られた結果、大きなリスクの発生もなく、ほぼ順調に事業運営が行われている。 ＜課題と対応＞ ・ 組織が小規模のため、リスクの把握及びリスク削減への対応に限界がある。今後、国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、教員研修センターと会館の 4 法人連携による間接業務の共同				

	<p>定期的にモニタリングを行う。また、その結果について役職員に周知を図り、必要に応じて組織運営の改善に反映させる</p>		<p>できる環境にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長、理事、各課室長を構成員として、毎年度末、実施したすべての事業について事業の振り返りと評価を行う自己点検評価委員会を開催している。 ・毎年実施している新任職員研修では、理事長の講義を通じて会館のミッションや課題等が伝えられている。また理事長主導で「ホスピタリティ研修」を実施するなど、理事長のリーダーシップが活かされた人材育成を行っている。 	<p>実施の中で共有・検討が考えられる。</p>		
--	---	--	--	--------------------------	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ-2	人件費・管理運営の適正化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成26年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標		達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
一般管理費効率化	計画値	平成22年度の一般管理費と比して15%削減	—	3.02%削減	6.04%削減	9.06%削減	12.08%削減		
	実績値	—	—	18.0%削減	12.0%削減	4.5%削減	12.0%削減		
	達成度	—	—	596.0%	198.7%	49.7%	99.3%		
業務経費効率化	計画値	平成22年度の業務経費と比して5%削減	—	1.03%削減	2.06%削減	3.09%削減	4.12%削減		
	実績値	—	—	13.0%削減	7.0%削減	12.9%削減	13.0%削減		
	達成度	—	—	1262.1%	339.8%	417.5%	315.5%		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間に係る自己評価及び主務大臣による評価																									
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価																		
			業務実績		自己評価		(見込評価)		(期間実績評価)																
人件費については、平成23年度はこれまでの人件費改革の取組を引き続き着実に実施するとともに、平成24年度以降は「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成22年11月1日閣議決定)に基づき、政府における総人件費削減の取組み及び今後進められる独立行政法人制度の抜本的な見直しを踏まえ、見直す。 さらに、給与水	(1)人件費・管理運営の適正化 ①人件費については、平成23年度はこれまでの人件費改革の取組を引き続き着実に実施するとともに、平成24年度以降は「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成22年11月1日閣議決定)に基づき、政府における総人件費削減の取組み及び今後進められる独立行政法人制度の抜本的な見直しを踏まえ、見直	(1)人件費・管理運営の適正化 <主な定量的指標> ・効率化率 <中期目標期間一般管理費：平成22年度比15%削減 業務経費：平成22年度比5%削減> <その他の指標> ・人件費改革の取組状況(23年度)	<実績報告書等参照箇所> 平成26年度業務実績報告書 P64~66				<自己評価書参照箇所> 平成26年度業務実績に対する自己評価書 P64~66																		
			<主要な業務実績> ・削減率				<評価と根拠> 評価：A 平成26年度に一般管理費及び業務経費の支出について見直しを行った結果、順調に経費の削減ができた。また役職員の給与水準も国家公務員と比較して低い水準にある。																		
			<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費 (%)</td> <td>18.0</td> <td>12.0</td> <td>4.5</td> <td>12.0</td> </tr> <tr> <td>業務経費 (%)</td> <td>13.0</td> <td>7.0</td> <td>12.9</td> <td>13.0</td> </tr> </tbody> </table>					H23	H24	H25	H26	一般管理費 (%)	18.0	12.0	4.5	12.0	業務経費 (%)	13.0	7.0	12.9	13.0	<課題と対応> 一般管理費及び業務経費の削減は、既に限界まで来ており、会館の適正な運営にも支障が生じつつある状況となっている。例えば、研修参加者の送迎バスを廃止する(男女共同参画推進フォーラムを除く)などし			
				H23	H24	H25	H26																		
一般管理費 (%)	18.0	12.0	4.5	12.0																					
業務経費 (%)	13.0	7.0	12.9	13.0																					
・役職員の報酬・給与等と職員給与については、その実績値と、国家公務員及び他法人の給与水準との年額の比較をHPにおいて情報公開している。				<見込評価> B 人件費・管理運営の適正化については、全体として所期の目標を達成していると認められるため、評価はBとした。 (1) 評価：B <評価に至った理由> 人件費改革の取組が不断に行われており評価できる。 また、一般管理費、業務経費についても、おおむね順調に経費の削減ができています。 <今後の課題> 一般管理費と業務経費の削減については、小規模な組織であること																					
				<評価に至った理由> 人件費・管理運営の適正化については、全体として所期の目標を達成していると認められるため、評価はBとした。 (1) 評価：B <評価に至った理由> 人件費改革の取組が不断に行われており評価できる。 また、一般管理費、業務経費についても、おおむね順調に経費の削減ができています。 <今後の課題> 一般管理費と業務経費の削減については、小規模な組織であること																					

<p>準については、国家公務員の給与水準を十分配慮し、その適正化に取り組むとともに、検証結果や取組状況を公表する。</p> <p>また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）等を踏まえ、管理部門の簡素化、事業の見直し、効率化等に取り組むことにより、一般管理費（公租公課及び利用の増加による支出増を除く。）については、平成22年度と比して15%以上、業務経費（外部資金で実施する事業費及び利用の増加による支出増等を除く。）についても5%以上の効率化を図る。</p> <p>なお、研修施設及び敷地面積等の保有資産については、不断の見直しを行い、法人として保有し続ける必要があるかを検証し、利用実態・土地形状等を踏まえた研修に必要な施設等へ限定することにより、維持管理費を縮減する。</p>	<p>す。</p> <p>さらに、給与水準については、国家公務員の給与水準を十分配慮し、その適正化に取り組むとともに、検証結果や取組状況を公表する。</p> <p>②業務運営の見直しと自己収入等の増加に向けた努力を不断に行い、中期目標期間中に、一般管理費（公租公課及び利用の増加による支出増を除く。）については平成22年度比15%以上、その他の事業費（外部資金で実施する事業及び利用の増加による支出増等を除く。）については平成22年度比5%以上を削減する。</p> <p>③運動場、テニスコート等の施設については、利用実態・土地形状等を考慮し、研修に真に必要な施設に限定することにより、維持管理費を縮減する。</p> <p>（2）保有資産の見直し ①保有資産については、運営会議等において不断の見直しを行い、法人として保有し続ける必要があるかを外部評価委員会等にお</p>	<p>・給与水準の適正化と結果の公表</p> <p><評価の視点> 順調な経費削減への取組と給与水準の保持。</p> <p>（2）保有資産の見直し <その他の指標> ・保有資産の見直し状況 ・埼玉県からの借地の一部返還による借地料の引き下げ</p>	<p>・ラスパイレス指数は、事務職員が国会公務員比83.8、研究職が国家公務員比66.4。国家公務員と比較して低い水準にある。</p> <p><主要な業務実績> ・平成23年度に、埼玉県から借り受けている敷地面積を見直し、研修棟東側の雑種地、草原運動場及びテニスコート（3面）を返却することで埼玉県と合意した。これにより、埼玉県との県有財産賃貸借契約を改定し、土地賃借面積を134,543.81㎡から98,239.81㎡に縮小、賃借料を41,946,000円から18,086,834円に削減、23,859,166円の経費削減となった。</p> <p>なお、保有資産の見直しについては、運営</p>	<p>て対応してきたが、参加者の負担が大きく、再度検討が必要な状況となっている。</p> <p><評定と根拠> 評定：A 平成23年度に、埼玉県との交渉により、敷地面積を見直し・返却することにより、賃借料を大幅に削減した。</p> <p><課題と対応> 平成23年度以降、特に日帰り利用者数の伸びが増えない理由として、草原運動場・テニスコート3面の廃止による影響が考えられる。</p>	<p>も相まって適正な運営にも支障が生じているということから、次期中期目標期間の計画の策定、目標値の設定に当たっては、他法人の状況も踏まえつつ検討する必要がある。</p> <p>人件費についても、国家公務員や他の法人に比べてかなり低い水準のため給与水準が低すぎないか検証する必要がある。</p> <p><その他事項> ワーキングチーム有識者委員からの主なコメントは以下のとおり。</p> <p>・経費の有効活用は大切な課題であるが、一般管理費15%削減、業務経費5%削減という達成目標の適性に疑問を持つ。特に人件費については、民間企業での報酬水準の推移と比較可能な形式での目標を定めるべきであろう。一律の削減目標は、働く人のモチベーションを損ねる結果になり兼ねないため特に注意を要すると考える。</p> <p>・小規模な機関でもあり、業務経費・一般管理費などという財務諸表上の区分ではなく、例えば固定費と変動費などに分けるなど、新たな目標として適切な管理会計手法の導入なども検討いただきたい。</p> <p>（2）評定：B <評定の根拠> 平成23年度に埼玉県と交渉し、賃借料を大幅に削減しており、中期計画を達成していることは評価できる。</p> <p><今後の課題> 今後はPFIの導入により民間の力も活用し、保有している財産をどのように見直し、有効活用していく</p>	
--	--	--	--	--	---	--

	<p>いて検証する。 ②設置時より埼玉県から借り受けている会館の敷地の面積を見直し、期間中のできる限り早期に敷地の一部を返却する。</p>	<p><実施した次年度からは項目削除></p> <p>・運動場・テニスコート等の施設に関する見直しによる維持管理費の縮減<実施した次年度からは項目削除></p> <p><評価の視点></p> <p>保有資産の見直しと対応による確実な維持管理費の縮減。</p>	<p>会議、役員会で不断の見直しを行うと同時に、運営委員会等で検証を行っている。草原運動場等の土地の返却については、平成22年1月に運営委員会を開催し、運営委員から助言を得た。</p>		<p>のかについて検討しておくことが必要である。</p> <p><その他事項></p> <p>特になし。</p>	
--	---	---	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-3	業務運営の改善		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成 26 年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
<p>事務・事業の見直し、検証を行うとともに、必要に応じて組織の再編整理等を行うことにより、業務運営の効率化を進める。</p> <p>また、計画的な配置転換や人事交流等により、柔軟な体制をとることで、組織の活性化を図るとともに、研修等を行い、職員の資質を向上させる。</p> <p>さらに、客員研究員の活用体制を工夫し、職員との連携のもと、充実した体制をとる。</p>	<p>(1) 業務運営の改善</p> <p>効果的・効率的な業務運営を行う観点から、事務・事業の見直し、検証を定期的に運営会議で行い、業務運営に反映させる。</p> <p>また、積極的に事務事業の外部委託を進めるとともに、必要に応じて組織の再編整理等を行う。</p>	<p>(1) 業務運営の改善</p> <p><主な定量的指標> 特になし。</p> <p><その他の指標> ・効率的な業務運営の検証</p> <p><評価の視点> 運営会議開催による定期的な事務・事業の見直しによる効果的・効率的な業務運営。</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成 26 年度業務実績報告書 P67～69</p>	<p><自己評価書参照箇所></p> <p>平成 26 年度業務実績に対する自己評価書 P67～69</p>	<p>評価</p> <p>B</p>	<p>評価</p>	<p><評定に至った理由></p>
			<p><主要な業務実績></p> <p>原則として毎週火曜日に理事長、理事、各課室長、各課室係長の出席のもと開催される運営会議において、不断の業務見直しを図っている。また、課室横断的なメンバーから構成されるプロジェクトチーム「研修・調査研究事業検討会」において事業内容の検討及び振り返りを行った。</p> <p>事務事業の外部委託については、国際セミナーの招聘業務、研修事業の講演テープ起こし、アンケート集計、封入発送業務等を積極的に実施している。また、施設管理、利用受入れ業務、広報等の業務については、PFI の導入により平成 27 年 7 月から外部委託となる。</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：A</p> <p>トップダウン、ボトムアップの迅速さ、職員全体の情報共有が可能であることなどの小規模組織の利点をしっかりと活用しながら、自己点検・評価、外部評価を経て、着実に PDCA サイクルを回し、業務改善を図っており、平成 23 年度からの 4 年間、研修事業、調査研究事業等の各事業は確実な成果を上げている。</p> <p><課題と対応></p> <p>引き続き、小規模組織に対応した運営会議において情報共有及び共通認識を図り、効果的・効率的な業務運営を実施していく。</p>	<p>業務運営の改善については、全体として所期の目標を達成していると認められるため、評定は B とした。</p> <p>(1) 評定：B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>小規模組織の利点を生かしながら、自己点検評価、外部評価を経て業務運営の改善のために不断の業務見直しを図っていることは評価できる。課室横断的なプロジェクトチームを設置し、PDCA サイクルに基づいて業務改善を行っていることは有用である。</p> <p><今後の課題></p> <p>引き続き、運営会議において情報共有を図り、効果的・効率的な業務運営を実施していくことが必要である。</p> <p><その他事項></p> <p>特になし。</p>	<p><評定に至った理由></p> <p><今後の課題></p> <p><その他事項></p>	

	<p>(2) 人材育成、多様な人材の活用</p> <p>①毎年、研修計画を策定し、業務に即応した能力開発及び専門性を高めるための職員研修を実施する。</p> <p>②関係機関・団体等との人事交流や客員研究員等外部人材の活用など、多様な人材を確保することにより、組織を活性化する。</p>	<p>(2) 人材育成、多様な人材の活用</p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施状況 <p>・外部人材の活用を通じた組織の活性化</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成のための積極的な研修実施及び参加並びに多様な人材活用 	<p><主要な業務実績></p> <p>職員の資質、能力の向上を図るため、人事異動及び職員採用時の新任職員研修を7月に実施したほか、全職員を対象としたホスピタリティ研修や男女共同参画に関する研修、情報セキュリティ研修（平成27年3月）にそれぞれ実施した。</p> <p>また、会館、青少年教育振興機構、特殊総合教育研究所、教員研修センターの4法人共同で実施された「新規採用職員研修」「ビジネススキル研修」「独立行政法人制度（法律、評価、会計等）研修」や職員の業務能力の向上のため、省庁等の外部関連機関などで実施される人事・個人情報保護・文書管理・内部統制・評価関係等の研修にも積極的に参加した。（37件）</p> <p>文部科学省、国立大学、都道府県の教育委員会と人事交流を実施し、組織活性化を図っている。</p> <p>特別有期職員1名と国立大学法人等職員採用試験合格者から1名の合計2名を常勤職員として採用した。また、企業関係に詳しい客員研究員を3名継続して導入。職員との連携・協力により、新分野の開拓について充実が図られている。</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：A</p> <p>職員の資質向上のため、定期的な人事交流を実施。また、人材育成のため、館内で初任者研修等を実施するほか、会館独自で実施が困難なものについては、4法人共同実施研修をはじめ外部の研修へも積極的に多くの職員が参加している。</p> <p>人件費が限られている中で、理事長が特別に必要とする業務に就く、常勤職員への登用を前提とした事務系業務に従事する特別有期職員や高度な専門知識を有する者で当該高度専門知識を必要とする業務に就く専門有期職員といった任期付きで、常勤職員に準じた給与・雇用形態の職員を採用するなど、多様な給与・雇用形態による組織や人材の活性化を図り、運営の工夫を行った。</p> <p><課題と対応></p> <p>小規模で職員の人数が限られた組織のため、職員一人ひとりに幅広い業務をこなす能力と多くの知識が要求される。同時に、限られた人数では、職場内で業務のスキルや知識の共有・伝達が難しく、多くの研修に参加する必要がある。</p>	<p><u>(2) 評定：B</u></p> <p><評定に至った理由></p> <p>職員の人材育成、活用のため館内での職員研修を定期的実施するとともに、他法人と共同での研修も多様なテーマで実施しており評価できる。</p> <p>外部人材についても文部科学省、国立大学、都道府県の教育委員会等との人事交流や、客員研究員の活用により組織の活性化を図っている。</p> <p><今後の課題></p> <p>小規模組織で職員が多様な業務をこなす必要があるため、より多くの研修参加の機会が必要である。</p> <p><その他事項></p> <p>特になし。</p>	
--	---	--	---	---	---	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-4	業務運営の点検・評価		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成 26 年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
業務全般について、参加者や利用者及びその所属先等の評価等を踏まえて自己点検・評価を実施する。また、適時適切に外部評価を受け、業務に関する客観的意見も取り入れ、業務の改善を不断に行う。	(1) 自己点検・評価等による業務の改善 ①業務全般について、参加者や利用者等の評価を踏まえ、自己点検・評価を実施し、その結果を的確に事業に反映させる。 ②適時適切に外部評価を受け、業務に関する客観的意見も取り入れ、業務の改善を不断に行う。 ③評価結果は、ホームページを通じて公表するとともに、事業の活性化・効率化を図るために積極的に活用する。	(1) 自己点検・評価等による業務の改善 ＜主な定量的指標＞ 特になし。 ＜その他の指標＞ ・点検評価実績 ・外部評価実績 ・評価結果の公表と活用	＜実績報告書等参照箇所＞ 平成 26 年度業務実績報告書 P67～69	＜自己評価書参照箇所＞ 平成 26 年度業務実績に対する自己評価書 P67～69	評価	B	評価
			＜主要な業務実績＞ 各事業担当者が事業成果を「業務実績報告書」と「自己点検・評価調書」で構成される A4 用紙 1 シートにまとめた。また、計 5 回実施した自己点検・評価委員会（理事長、理事、課室長で構成）では、課題の検討を効率化するために、上記報告書・調書とは別に作成した「課題検討シート」に基づく議論を行い組織内で成果と課題を共有した。7 月上旬に自己点検・評価報告書を文部科学省に提出した。 平成 26 年 6 月と 9 月に外部評価委員会を開催。11 月に外部評価報告書を作成し、ホームページで公開した。 第 3 期中期計画に記載された事業のうち、平成 26 年度に実施された 31 項目の事業について評価を行った。その実績については、平成 26 年度計画にあげられた目標はほとんど達成されており、新規事業の積極的な開拓、効率的な業務運営のための取組みといった各般の努力が各所にわたって顕著に認められ、それぞれ質の高いサービスが提供されていると評価された。一方、「NWEC の活動や情報をより有益に	＜評定と根拠＞ 評定：A 中期目標期間中、自己点検・評価委員会及び外部評価委員会を実施し、その成果を受けて、HP で公開するとともに着実な業務改善を行った。 ＜課題と対応＞ 会館の活動や情報をより有益に活用してもらうため、今後は PFI 業者と連携して、ブランド性を意識した広報等を行うことにより認知度の上昇を図りたい。			

		<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己点検評価委員会及び外部評価委員会の開催と着実な PDCA サイクルの実施。 	<p>活用してもらうために、何よりもまず、認知度を上げることに入れていくことが大切であり、NWE C 自体のもつブランド性をもっと活用できないか」との指摘がなされた。</p>			
--	--	---	---	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし。						

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ	予算・収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成 26 年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016

2. 主要な経年データ									
項目	達成目標	前中期目標期間 最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	（参考情報）	
								計画値	実績値
当期総利益	計画値	—	—	—	—	—	—		
	実績値	—	15,974,622	9,052,433	5,067,497	33,254,624	36,118,823		
	達成度	—	—	—	—	—	—		
運営費交付金未執行率	計画値	毎年度 10%未満	—	10%未満	10%未満	10%未満	10%未満		
	実績値	—	0%	6.2%	6.4%	4.7%	4.25%		
	達成度	—	—	100%	100%	100%	100%		

※別紙参照

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	（見込評価）	（期間実績評価）	
	収入面に関しては、実績を勘案しつつ、外部資金等を積	<主な定量的指標> ・運営費交付金未執行率	<実績報告書等参照箇所> 平成 26 年度業務実績報告書 P64、74	<自己評価書参照箇所> 平成 26 年度業務実績に対する自己評価書 P64、74	評価	B	評価
					<評価に至った理由>		<評価に至った理由>

	<p>極的に導入することにより、計画的な運営を行う。また、管理業務の効率化を進める観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算により運営する。</p>	<p><その他の指標> ・収入確保、管理業務の効率化</p> <p><評価の視点> 収入確保及び管理業務の効率化の確実な実施</p>	<p><主要な業務実績> <情報事業> ・検討の結果、女性教育情報センターにおいて、端末を使用してのデータベースを利用する者を対象に、利用料を徴収することとし、平成 27 年度から導入予定。 <研修事業> ・平成 23 年 3 月の宿泊室・研修室の利用料金改定に続き、平成 24 年 3 月には宿泊室の目的利用料金の値上げを実施。 ・研修事業における対象者や課題の厳選等を図った。 ・平成 25 年度に作成した公共施設等運営事業実施方針に基づき、平成 26 年 12 月には、公共施設等運営権を有する者の選定を行い、平成 27 年度から PFI を導入予定。 <調査研究事業> ・引き続き事業の効率化を図った。 <事務所等の見直し> ・埼玉県から借り受けている敷地面積を見直し、研修棟東側の雑種地、草原運動場及びテニスコート（3 面）を返却することで埼玉県と合意した。これにより、埼玉県との県有財産賃貸借契約を改定し、土地賃借面積を 134,543.81 m² から 98,239.81 m² に縮小、平成 23 年度賃借料を 41,946,000 円から 18,086,834 円に削減、23,859,166 円の経費削減となった。</p>	<p><評定と根拠> 評定：A 土地借料の削減、施設使用料の見直し等について着実に実行へ移し、確実な収入確保及び管理業務の効率化を図り、また指摘されていた女性教育情報センターのデータベース利用への課金については平成 27 年度導入予定。 <課題と対応> 施設管理の PFI 導入に伴い、一定の収入の確保は見込めるが、これまでの対応策では、自己収入の拡大には限界がある。今後は、外部資金等の導入により一層力を入れていく必要がある。</p>	<p>平成 22 年 12 月の閣議決定「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を踏まえ、女性教育情報センター利用について、利用者の利便性向上と費用対効果を比較衡量し、一部受益者負担を導入したこと、土地借料の削減や施設利用料の見直しなどを着実に実行し、計画的な運営を行っている。</p> <p><今後の課題> 外部資金等の導入をより積極的に進める必要がある。また、PFI 事業者とも連携しつつ、計画的に効率的な運営を行っていくことが重要である。</p> <p><その他事項> 特になし。</p>	<p><今後の課題></p> <p><その他事項></p>
--	---	--	---	--	--	---

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV	財務内容の改善に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成 26 年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)	
			計画値	5 件	5 件	5 件	5 件		
外部資金の導入状況 (研修・研究等受託)	実績値	—	8 件 (受託事業 5 件、科学研究費補助金 3 件)	5 件 (受託事業経費 2 件、科学研究費補助金 3 件)	7 件 (受託事業経費 2 件、科学研究費補助金 5 件)	21 件 (受託事業経費 2 件、科学研究費補助金 5 件、寄附金収入 14 件)	24 件 (受託事業経費 2 件、科学研究費補助金 3 件、寄附金収入 19 件)		
	達成度	—	—	100.0%	140.0%	420.0%	480.0%		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価			
			業務実績		自己評価		(見込評価)		(期間実績評価)	
1 取引関係の適正化 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)に基づく契約の適正化、調達の見直し等を推進することにより、コストを削減し透明性を確保する。 2 自己収入の拡大 外部資金の積極的導入や利用者の拡大、利用料金の見直し、データベース利用に係る課金シス	(1) 契約の点検・見直し 入札可能なものについては、全て入札を実施するとともに、積極的に一般競争入札を導入する。また、一者応札となった契約については、公告期間、入札参加条件、仕様書の見直し等の改善を図ることにより、一者応札を削減するとともに、契約管理委員会等による定期的な契約点検を実施する。	(1) 契約の点検・見直し ＜主な定量的指標＞ 特になし。 ＜その他の指標＞ ・入札実績 ・契約監視委員会等による点検 ＜評価の視点＞ 一般競争入札の積極的・効率的な導入と一者応札削減への努力。	＜実績報告書等参照箇所＞ 平成 26 年度業務実績報告書 P70～75 ＜主要な業務実績＞ 入札可能なものについては全て入札を実施し、製本印刷業務等、複数の業務をなるべく一括して入札を行うなど効率的に実施した結果、昨年度より 7 件少ない 15 件となった。 随意契約の実績は、入札不可能な水道料金、土地借料、郵便料金（信書）3 件と不落随意契約の PFI に係るアドバイザー業務、国際セミナー招へい業務の 2 件。 一者応札の削減に向け、引き続き「十分な公告期間の確保、入札条件の緩和」等の努力を行った結果、前年度は 7 件であったが、事務用電子計算機システム一式 1 件のみとなった。一者応札の原因は、「事務用電子計算機システム一式」の入札説明会に		＜自己評価書参照箇所＞ 平成 26 年度業務実績に対する自己評価書 P70～75 ＜評定と根拠＞ 評定：A 一般競争入札の積極的・効率的実施と広告期間の確保及び入札条件の緩和等の努力により、平成 26 年度には、随意契約及び一者応札の件数が少なく抑えられている。 ＜課題と対応＞ 今後も、一者応札を減らすため、仕様書を HP に早期に掲載するなど公告期間を長くするなどの工夫を続けていく。 また、総合評価落札方式についても、積極的に取り入れていくように検討していく。		評定	B	評定	
			財務内容の改善に関する事項については、全体として所期の目標を達成していると認められるため、評定は B とした。 <u>(1) 評定：B</u> ＜評定に至った理由＞ 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成 21 年 11 月閣議決定)に基づき、一般競争入札の広告期間の確保、入札条件の緩和等により、26 年度は随意契約及び一者応札の件数が減少し、より透明性の高い取引関係が図られている。				＜評定に至った理由＞ ＜今後の課題＞ ＜その他事項＞			

<p>テムの導入等により、自己収入を拡大する。</p>	<p>(2) 外部資金の導入 科学研究費補助金等の申請や国・民間企業等からの受託事業等の積極的な受け入れを行い、外部資金を確保する。</p> <p>(3) 自己収入の拡大 積極的な広報活動や新たな利用者層の開拓、寄付金の拡大など自主的な取組のほか、受益者の負担を適正なものとする観点から、情報センターのデータベース利用に一部受益者負担を導入すること等により、自己収入を拡大する。</p>	<p>(2) 外部資金の導入 ＜主な定量的指標＞ ・外部資金の導入実績</p> <p>＜その他の指標＞ 特になし。</p> <p>(3) 自己収入の拡大 ・自己収入拡大に向けた取組 ＜主な定量的指標＞ 特になし。</p> <p>＜その他の指標＞ ・宿泊施設の利用料の引き上げ</p> <p>・情報センターのデータベース利用に対する一部受益者負担の導入</p> <p>＜評価の視点＞ 自己収入拡大のための着実な対応の実施</p>	<p>は8社が参加したが、仕様の条件を満たさない、納期が間に合わない等の理由により7社が辞退したため。</p> <p>契約監視委員会を平成26年9月と平成27年2月の2回開催し、随意契約、一者応札等について報告を行い、審査を受けた。指摘された事項として、公共施設等運営事業等に係るアドバイザー業務について、一者応札になったことについて、シンクタンク等もっと幅広くに参加企業を探す方法等を検討すべきと指摘された。</p> <p>＜受託事業経費＞ 2機関：合計4,925千円の事業を受託。</p> <p>＜科学研究費補助金＞ 3件：合計4,200千円を獲得。</p> <p>＜寄附金収入＞ 目的寄附金など19件：合計794千円の収入。</p> <p>(3) 自己収入の拡大 ・会館OBの協力を得て大学、商工会議所連合会、農業組合、地元企業を訪問し利用を呼びかけた。 ・積極的な外部資金の導入を進め、受託事業2件、科学研究費補助金3件、寄附金19件を獲得した。</p> <p>・平成23年3月の宿泊室・研修室の利用料金改定に続き、平成24年3月には宿泊室の目的利用料金の値上げを実施。</p> <p>・検討の結果、女性教育情報センターにお</p>	<p>＜評定と根拠＞ 評定：A ・平成23年度以降、外部資金獲得のため、外部機関からの研修事業を受託したり、科学研究費補助金の申請や寄付金の募集を行うなど、多様な方法で外部資金獲得のため努力を続けている。</p> <p>＜課題と対応＞ 引き続きより多くの外部資金獲得のため、科学研究費補助金を獲得できるよう、申請内容を見直したり、企業等からの寄付金が得られるよう広報を工夫したい。</p> <p>＜評定と根拠＞ 評定：A 利用拡大のため、広報や訪問活動を積極的に実施した結果、平成23年度以降宿泊利用率も回復を見せ始め、利用料金の値上げ等の努力により自己収入も拡大している。女性教育情報センターのデータベース利用料への課金も平成27年6月から導入予定であり、着実な対応を行っている。</p> <p>＜課題と対応＞ 今後、施設運営がPFI化することに伴い、施設利用料金による大幅な自己収入の拡大は見込めないことから、外部資金の獲得により積極的に取り組む必要がある。</p>	<p>＜今後の課題＞ 契約監視員の指摘も踏まえ、適正な契約の実施に引き続き努め、NWE Cホームページ等を用いた積極的な情報公開により公平性・透明性の確保を図る必要がある。</p> <p>＜その他事項＞ 特になし。</p> <p>（2）評定：B ＜評定に至った理由＞ 外部資金の導入については、各年度5件以上という目標値を大幅に上回る実績を上げており積極的に補助金の申請や受託事業の受け入れを行っていることは評価できる。</p> <p>＜今後の課題＞ 科学研究費補助金の申請内容の見直しや企業等からの寄付金を得るための可能性の検討を行うことが必要である。</p> <p>＜その他事項＞ 特になし。</p> <p>（3）評定：B ＜評定に至った理由＞ 利用料金の値上げ等により自己収入も拡大しており、科学研究費補助金や受託事業などの積極的な会部資金の導入を進めており、評価できる。</p> <p>＜今後の課題＞ PFI業者と連携してより一層会館の広報に努める外、積極的な外部資金の獲得が求められる。</p>	
-----------------------------	---	---	--	---	--	--

			いて、端末を使用してのデータベースを利用する者を対象に、利用料（複写料を含む。）を徴収することとし、平成 27 年 6 月から導入予定。		
--	--	--	--	--	--

				<その他事項> ワーキングチーム有識者委員からの主なコメントは以下のとおり。 ・件数だけではなく、金額的な観点も目標に組み込んでほしい。寄付などは手間がかかるが寄付しやすいプログラムなども工夫してほしい。	
--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
V	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成 26 年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価			
			業務実績		自己評価		(見込評価)		(期間実績評価)	
	運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合や受託事業に係る立替えが生じた場合、短期借入することができることとし、限度額は1億4千万円とする。	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> 特になし	<主要な業務実績> 短期借入金は有していない。		<評定と根拠> 評定：—		評定	—	評定	
							—			

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VI	重要な財産の処分等に関する計画		
当該項目の 重要度、難易度	—	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期 間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価			
			業務実績		自己評価		(見込評価)		(期間実績評価)	
	重要な財産を譲渡、処分する計画はない。	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> 特になし	<主要な業務実績> 重要な財産を譲渡、処分する計画はない。		<評定と根拠> 評定：—		評定	—	評定	—
							—			

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VII	剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成 26 年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)	
			計画値	実績値	達成度				
利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	15,974,622	9,052,433	5,067,497	33,254,624	36,118,823	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価			
			業務実績		自己評価		(見込評価)		(期間実績評価)	
	1 研修事業の充実 2 情報資料の収集・提供の充実 3 調査研究事業の充実 4 交流事業の充実	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 利益剰余金はあるか。ある場合はその要因は適切か。 <評価の視点> 利益剰余金の発生要因	<実績報告書等参照箇所> P74~75 <主要な業務実績> 利益剰余金は、36,118,823 円である。これは、消費税の還付金、人件費の縮減、業務費・一般管理費の節減を計上した結果である。	<自己評価書参照箇所> P74~75 <評価と根拠> 評価：A 利益剰余金の原因が明らかにされており、適切といえる。 <課題と対応> 引き続き利益剰余金の発生要因を適切に把握していく。	評価 B <評価に至った理由> 利益剰余金の発生要因が明らかにされており、また業務運営上の問題から生じたものではないことから適切であると評価できる。 <今後の課題> 引き続き利益剰余金の発生要因を適切に把握していく必要がある。 <その他事項> 特になし。	評価 <評価に至った理由> <今後の課題> <その他事項>				

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII	その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	事前分析表（平成 26 年度）26-1-2 行政事業レビューシート番号 0016

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)	
			利用者への評価	計画値	80%以上	80%以上	80%以上		
	実績値	—	97.3%	97.2%	98.0%	98.6%	98.4%	—	
	達成度	—	—	121.5%	122.5%	123.3%	123.0%	—	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間に係る自己評価及び主務大臣による評価															
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価								
			業務実績		自己評価		(見込評価)		(期間実績評価)						
1 長期的視野に立った施設・設備の整備、施設管理の実施 利用者の視点に立った快適な研修環境の形成のための施設整備を計画的に進めるとともに、施設を有効に活用する。	(1) 施設・設備の計画的整備、快適な環境構築 ①長期的視野に立った保守・管理を行うとともに、利用者が安全で快適に利用できる環境を提供するため、必要な施設・設備の改修等を計画的に進める。 ②施設の有効活用のための工夫に努めるべく、個々の施設の有用性についての検証を行い、具体的措置を講ずる。	(1) 施設・設備の計画的整備、快適な環境構築 ＜主な定量的指標＞ 利用者の評価＜利用者の80%以上からプラス評価を得られたか＞ ＜その他の指標＞ ・安全で快適な環境を提供するための施設計画 ・施設の有効活用のための取組	＜実績報告書等参照箇所＞ 平成 26 年度業務実績報告書 P76～77		＜自己評価書参照箇所＞ 平成 26 年度業務実績に対する自己評価書 P76～77		評価	B	評価						
			＜主要な業務実績＞ 施設に対する利用者の満足度 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>満足度 (%)</td> <td>97.2</td> <td>98.0</td> <td>98.6</td> <td>98.4</td> </tr> </table>			H23					H24	H25	H26	満足度 (%)	97.2
	H23	H24	H25	H26											
満足度 (%)	97.2	98.0	98.6	98.4											

<p>2 情報セキュリティ対策 政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。</p>	<p>(2) 情報セキュリティ体制の充実 情報の安全管理を徹底するため、セキュリティポリシーの見直しを定期的に行うとともに、職員研修を実施する。</p>	<p><評価の視点> 利用者の安全・安心、快適性・利便性の視点に立った計画的な施設の改修</p> <p>(2) 情報セキュリティ体制の充実 <その他の指標> ・セキュリティポリシーの見直し状況 ・職員研修の実施</p> <p><評価の視点> 確実な情報セキュリティ対策及び研修の実施</p>	<p><主要な業務実績> セキュリティポリシーに基づく実施手順について、現実に即しているか検討を行い、情報を守るためにクラウドシステムによるメールサービスを平成 27 年 1 月から導入した。 セキュリティポリシーに関する職員研修を実施し、身近なセキュリティ対策について周知を図った。 また、平成 27 年 3 月 13 日開催の文部科学省所管独立行政法人情報セキュリティ担当者会議を契機に CSIRT 構築・運用支援業務協力体制について検討を始めた。</p>	<p><評定と根拠> 評定：A 情報の安全管理を徹底するため、情報セキュリティポリシーに即しているかの検討を行い、新システムの導入を図るとともに、中期目標期間中、着実に職員研修を実施。</p> <p><課題と対応> 情報セキュリティ研修だけでなく、運営会議等を通じて、個人情報漏洩等がないよう役職員間での情報共有及び対応策の検討を行っている。</p>	<p>設整備を計画的に進める必要がある。</p> <p><その他事項> 特になし。</p> <p>(2) 評定：B <評定に至った理由> 情報セキュリティ体制を充実するために、セキュリティポリシーに即した新システムの導入を図るとともに職員研修を実施し、身近なセキュリティ対策についての周知を図っており、情報の安全管理徹底のための取組が行われている。</p> <p><今後の課題> 情報セキュリティの管理は徹底して行う必要があり、特に利用者や主催事業参加者等の個人情報の取り扱いについては、定期的な職員研修の実施やセキュリティポリシーの見直し等により情報漏洩がないよう、政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえた情報セキュリティ体制を整えることが求められる。</p> <p><その他事項> 特になし。</p>	
---	--	---	--	---	---	--

<p>4. その他参考情報</p>	<p>特になし。</p>
-------------------	--------------

(別紙)

◆収入

(千円)

	年度	予算額	決算額	差引増減額
運営費交付金	H23	561,918	561,918	0
	H24	546,755	530,124	16,631
	H25	530,334	530,334	0
	H26	521,641	521,641	0
施設整備費補助金	H23	0	0	0
	H24	0	0	0
	H25	0	0	0
	H26	0	0	0
入場料等収入	H23	116,925	84,296	32,629
	H24	119,731	99,405	20,326
	H25	122,605	115,222	7,383
	H26	125,548	106,682	18,866
受託収入	H23	5,000	21,182	-16,182
	H24	5,000	4,974	26
	H25	5,000	5,131	-131
	H26	5,000	4,925	75
寄附金	H23	0	8,015	-8,015
	H24	0	663	-663
	H25	0	833	-833
	H26	0	794	-794
消費税等	H23	0	0	0
	H24	0	0	0
	H25	0	0	0
	H26	0	2,255	-2,255
計	H23	683,843	675,411	8,432
	H24	671,486	635,166	36,320
	H25	657,939	651,520	6,419
	H26	652,189	636,297	15,892

◆支出

(千円)

	年度	予算額	決算額	差引増減額
一般管理費	H23	304,604	259,851	44,753
	H24	296,102	243,460	52,642
	H25	278,592	252,717	25,875
	H26	284,396	255,179	29,217
うち人件費	H23	198,524	176,156	22,368
	H24	195,594	163,220	32,374
	H25	176,524	159,804	16,720
	H26	189,477	174,674	14,803
業務経費	H23	374,239	343,049	31,190
	H24	370,384	367,852	2,532
	H25	374,347	369,574	4,773
	H26	362,793	341,792	21,001
うち研修関係経費	H23	273,194	245,867	27,327
	H24	263,005	281,848	-18,843
	H25	247,780	311,551	-63,771
	H26	255,021	271,536	-16,515
うち調査・研究関係経費	H23	26,197	16,400	9,797
	H24	10,305	12,271	-1,966
	H25	38,742	11,430	27,312
	H26	25,560	17,504	8,056
うち情報関係経費	H23	74,848	80,782	-5,934
	H24	97,074	73,734	23,340
	H25	87,825	46,594	41,231
	H26	82,212	52,752	29,460
施設整備費	H23	0	0	0
	H24	0	0	0
	H25	0	0	0
	H26	0	0	0
受託経費	H23	5,000	21,183	-16,183
	H24	5,000	4,974	26
	H25	5,000	5,131	-131
	H26	5,000	4,925	75
計	H23	683,843	624,083	59,760
	H24	671,486	616,286	55,200
	H25	657,939	627,422	30,517
	H26	652,189	601,896	50,293

◆収支計画

(千円)

	年度	計画額	実績額	差引増減額
費用の部	H23	688,000	636,045	51,955
	H24	675,000	634,598	40,402
	H25	662,000	634,672	27,328
	H26	652,189	610,493	41,696
収益の部	H23	688,000	645,097	42,903
	H24	675,000	639,665	35,335
	H25	662,000	667,927	-5,927
	H26	652,189	644,357	7,832
計	H23	0	9,052	-9,052
	H24	0	5,067	-5,067
	H25	0	33,255	-33,255
	H26	0	33,864	-33,864

◆資金計画

(千円)

	年度	計画額	実績額	差引増減額
資金支出 (業務活動)	H23	677,843	623,351	54,492
	H24	665,486	621,889	43,597
	H25	665,486	621,889	43,597
	H26	647,189	640,887	6,302
資金支出 (投資活動)	H23	3,000	1,789	1,211
	H24	3,000	7,727	-4,727
	H25	3,000	2,210	790
	H26	3,000	2,210	790
資金収入 (業務活動)	H23	683,843	661,797	22,046
	H24	668,486	628,728	39,758
	H25	668,486	626,410	42,076
	H26	652,189	632,890	19,299